

平成 26事業年度財務諸表

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成 26 年 4月 1日
(第14期) 至 平成 27 年 3月 31日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

目 次

平成 26事業年度財務諸表

法人単位	-----	(1)
一般勘定	-----	(39)
基盤技術研究促進勘定	-----	(69)
債務保証勘定	-----	(85)
出資勘定	-----	(103)
平成26事業年度監事監査報告書	-----	(119)
独立監査人の監査報告書	-----	(123)

平成 26 事業年度

財 務 諸 表

(法 人 単 位)

(独立行政法人通則法第 38 条第 1 項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成 26 年 4 月 1 日
(第14期) 至 平成 27 年 3 月 31 日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

貸借対照表

(平成27年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		17,640,960,372
有価証券		2,344,687,116
たな卸資産		240,350,288
前渡金		8,895,046,568
前払費用		23,520,104
未収収益		14,664,891
未収消費税等		59,971,321
未収入金		3,354,853,385
繰延税金資産		1,513,000
流動資産合計		32,575,567,045
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	43,059,410,328	
減価償却累計額	△ 16,522,645,668	
減損損失累計額	△ 8,437,912	26,528,326,748
構築物	10,518,516,065	
減価償却累計額	△ 4,972,405,659	
減損損失累計額	△ 77,016,452	5,469,093,954
機械装置	1,101,641,680	
減価償却累計額	△ 1,005,181,069	96,460,611
車両運搬具	266,820,245	
減価償却累計額	△ 256,619,379	10,200,866
工具器具備品	129,174,854,278	
減価償却累計額	△ 87,169,525,017	
減損損失累計額	△ 164,409,606	41,840,919,655
土地	37,523,706,188	
減損損失累計額	△ 1,103,490,262	36,420,215,926
建設仮勘定		983,907,986
有形固定資産合計		111,349,125,746
2 無形固定資産		
特許権		577,070,731
商標権		431,039
施設利用権		3,060,825
ソフトウェア		3,531,312,476
借地権		47,423,000
電話加入権		2,796,000
著作権		12,600,000
工業所有権仮勘定		353,161,172
無形固定資産合計		4,527,855,243
3 投資その他の資産		
投資有価証券		4,273,709,067
関係会社株式		380,728,347
破産更生債権等	12,987,806	
貸倒引当金	△ 12,987,806	0
敷金・保証金		42,594,222
投資その他の資産合計		4,697,031,636
固定資産合計		120,574,012,625
資産合計		153,149,579,670

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		6,412,171,302	
未払金		8,978,113,171	
未払費用		65,891,037	
未払法人税等		24,282,000	
前受金		9,271,009,722	
預り金		91,290,323	
引当金			
賞与引当金	3,750,360	3,750,360	
リース債務		92,613,102	
流動負債合計			24,939,121,017
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	12,460,501,070		
資産見返補助金等	44,033,256		
資産見返寄附金	144,991,890		
資産見返物品受贈額	1,626		
建設仮勘定見返運営費交付金	132,258,646	12,781,786,488	
長期預り補助金等			
高度電気通信施設整備促進基金	462,724	462,724	
引当金			
退職給付引当金	32,668	32,668	
資産除去債務		375,685,296	
長期リース債務		116,097,701	
固定負債合計			13,274,064,877
負債合計			38,213,185,894
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		144,572,986,525	
日本政策投資銀行出資金		2,800,000,000	
民間出資金		433,500,000	
資本金合計			147,806,486,525
II 資本剰余金			
資本剰余金		68,928,756,376	
損益外減価償却累計額		△ 45,251,966,748	
損益外減損損失累計額		△ 1,197,357,857	
損益外利息費用累計額		△ 34,157,383	
民間出えん金		2,386,650,000	
資本剰余金合計			24,831,924,388
III 繰越欠損金			△ 57,702,017,137
純資産合計			114,936,393,776
負債純資産合計			153,149,579,670

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
研究業務費			
人件費 * 1	6,326,677,490		
減価償却費	5,605,748,043		
その他の研究業務費 * 2	16,775,323,093	28,707,748,626	
通信・放送事業支援業務費			
人件費	26,411,328		
情報通信技術開発支援等業務費	425,907,400		
地域通信・放送開発利子補給金	8,217,710		
高度電気通信施設整備促進助成金	284,299		
減価償却費	19,950		
その他の業務費	8,002,395	468,843,082	
民間基盤技術研究促進業務費			
人件費	36,172,335		
減価償却費	19,950		
その他の業務費 * 3	8,871,646	45,063,931	
国及び地方公共団体受託業務費			
人件費	165,436,141		
減価償却費	54,955,570		
その他の受託業務費 * 4	2,470,406,817	2,690,798,528	
その他の団体受託業務費			
人件費	247,078,654		
減価償却費	95,591,321		
その他の受託業務費 * 5	9,688,492,247	10,031,162,222	
一般管理費			
人件費 * 6	1,134,745,405		
減価償却費	195,622,555		
その他の一般管理費 * 7	750,346,323	2,080,714,283	
財務費用			
支払利息	6,166,040	6,166,040	
雑損		1,962,285	
経常費用合計			44,032,458,997

科 目	金 額		
経常収益			
運営費交付金収益		24,692,738,061	
補助金等収益		432,243,235	
事業収入			
高度電気通信施設整備基金戻入	284,299		
研究支援事業収入	10,209,437		
基盤技術研究促進事業収入	27,896,462		
信用基金運用収入	64,972,893	103,363,091	
受託収入			
国及び地方公共団体受託収入	2,671,601,327		
その他の団体受託収入	10,260,104,857	12,931,706,184	
寄附金収益			29,957,948
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	5,636,602,549		
資産見返補助金等戻入	3,021,542		
資産見返寄附金戻入	108,488,505	5,748,112,596	
財務収益			
受取利息	4,991,237		
有価証券利息	52,518,703		
為替差益	304,626	57,814,566	
雑益			
消費税還付額	61,447,009		
貸倒引当金戻入益	357,281		
研究開発資産売却収入	13,085,488		
雑益 * 8	202,313,914	277,203,692	
経常収益合計			44,273,139,373
経常利益			240,680,376
臨時損失			
固定資産除却損		46,750,355	
減損損失		72,538	46,822,893
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		38,230,311	
資産見返物品受贈額戻入		92	
資産見返寄附金等戻入		4,160,122	
債務保証損失引当金戻入益		6,501,600	
その他の臨時利益		3,135,149	52,027,274
税引前当期純利益			245,884,757
法人税、住民税及び事業税		24,282,000	
法人税等調整額		53,000	24,335,000
当期純利益			221,549,757
前中期目標期間繰越積立金取崩額			43,648,935
当期総利益			265,198,692

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 7,682,187,062
その他の業務支出	△ 20,903,336,813
科研費預り金支出	△ 272,670,095
運営費交付金収入	28,070,997,000
補助金等収入	522,147,548
事業収入	40,196,462
基金運用収入	66,831,856
国及び地方公共団体受託収入	5,260,433,620
その他の団体受託収入	1,216,094,948
手数料収入	9,619,150
寄附金収入	2,286,922
科研費預り金収入	303,959,249
その他の業務収入	224,032,920
小計	6,858,405,705
利息の受取額	57,539,285
利息の支払額	△ 6,049,542
法人税等の支払額	△ 24,623,600
受託費等の返還による支出	△ 57,821,225
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,827,450,623
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 42,635,620,324
定期預金の払戻による収入	41,113,350,083
有価証券の償還・売却による収入	2,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,471,367,280
有形固定資産の売却による収入	499,932
無形固定資産の取得による支出	△ 1,167,565,867
施設費による収入	1,681,786,955
敷金・保証金の差入による支出	△ 1,532,309
敷金・保証金の返戻による収入	253,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,480,195,346
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 93,188,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,188,058
IV 資金に係る換算差額	317,762
V 資金増加額	3,254,384,981
VI 資金期首残高	10,607,143,492
VII 資金期末残高	13,861,528,473

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	28,707,748,626		
通信・放送事業支援業務費	468,843,082		
民間基盤技術研究促進業務費	45,063,931		
国及び地方公共団体受託業務費	2,690,798,528		
その他の団体受託業務費	10,031,162,222		
一般管理費	2,080,714,283		
財務費用	6,166,040		
雑損	1,962,285		
臨時損失	46,822,893		
法人税等	24,335,000	44,103,616,890	
(2) (控除) 自己収入等			
研究支援事業収入	△ 10,209,437		
基盤技術研究促進事業収入	△ 27,896,462		
信用基金運用収入	△ 64,972,893		
国及び地方公共団体受託収入	△ 2,671,601,327		
その他の団体受託収入	△ 10,260,104,857		
寄附金収益	△ 29,957,948		
資産見返寄附金戻入	△ 112,648,627		
財務収益	△ 57,814,566		
雑益	△ 277,203,692		
臨時利益	△ 9,636,749	△ 13,522,046,558	
業務費用合計			30,581,570,332
II 損益外減価償却相当額			16,341,298,919
III 損益外減損損失相当額			86,205,929
IV 損益外利息費用相当額			9,120,820
V 損益外除売却差額相当額			379,383
VI 引当外賞与見積額			31,936,657
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 591,863,741
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,481,823,849		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	696,084,831		2,177,908,680
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 24,335,000
X 行政サービス実施コスト			48,612,221,979

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金と業務との対応関係の明確化及び業務の数値化が極めて困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	3年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
 無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。
 (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
 10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。
8. リース取引の処理方法
 リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 なお、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、718,994円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、265,917,686円であります。
9. 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額
 3,760,833,230 円
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額
 305,169,358 円
3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
 流動資産

税務上の繰越欠損金	1,513,000 円
合計	<u>1,513,000 円</u>
4. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
 (1) 当該資産除去債務の概要
 当法人においては、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用及び不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。
 (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
 所有する建物については、耐用年数を50年、割引率は2.484%から2.606%を採用しております。また、不動産の賃借については、使用見込期間を15年から50年、割引率は1.876%から2.548%を採用しております。
 (3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	366,564,476 円
当期増加額	9,120,820 円
当期減少額	0 円
期末残高	375,685,296 円

5. 減損処理

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
茨城県鹿嶋市	実験室等	構築物	75,777,741 円	75,777,739 円
東京都小金井市	実験室等	工具器具備品	132,056 円	132,055 円
		工具器具備品	48,915 円	48,914 円
	実験装置等	構築物	848,491 円	848,490 円
京都府精華町	実験装置等	工具器具備品	8,473,515 円	8,473,501 円
タイ王国パトムタニ県	空調設備等	附属設備	271,809 円	271,808 円
	実験室等	附属設備	725,963 円	725,960 円
合 計			86,278,490 円	86,278,467 円

(2) 減損の認識に到った経緯

全て資産の全部を使用しないという決定を行なったため減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

ア 損益計算書に計上した金額	72,538 円
イ 損益外減損損失累計額	76,626,229 円
ウ 資産見返負債の減少額	9,579,700 円

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

全て備忘価格としております。

Ⅲ. 損益計算書

* 1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	43,617,742 円
給与	5,188,288,184 円
退職手当	327,000,635 円
共済掛金	369,845,889 円
法定福利費	397,925,040 円

* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	11,554,671,223 円
資材消耗品費	1,223,132,830 円
光熱費	1,107,473,453 円

* 3. 民間基盤技術研究促進業務費

その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	8,272,254 円
旅費交通費	477,022 円

* 4. 国及び地方公共団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	1,337,687,399 円
資材消耗品費	905,140,544 円
賃借料	144,949,419 円

* 5. その他の団体受託業務費	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
委託料	9,586,833,011 円
資材消耗品費	60,572,966 円
旅費交通費	27,783,412 円
* 6. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	68,824,183 円
給与	904,421,088 円
退職手当	24,678,861 円
共済掛金	103,801,493 円
法定福利費	32,213,069 円
その他の人件費	806,711 円
* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
委託料	480,234,941 円
修繕費	60,973,727 円
賃貸料損料	59,024,784 円
* 8. 雑益のうち主要な費目及び金額	
個人研究助成金間接経費	55,651,372 円
特許料収入	84,480,283 円

IV. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	380,728,347 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	615,344,250 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	26,977,691 円

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	17,640,960,372 円
定期預金	△ 3,779,431,899 円
資金期末残高	<u>13,861,528,473 円</u>
2. 重要な非資金取引	
(1) 寄附による資産の取得	115,416,406 円
(2) 重要な資産除去債務の計上	9,120,820 円

VI. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの	2,471,952 円
---------------------------------------	-------------

Ⅶ. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(注2)を参照ください。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	17,640,960,372 円	17,640,960,372 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	6,618,396,183 円	6,921,052,010 円	302,655,827 円
(3) 未収入金	3,354,853,385 円	3,354,853,385 円	0 円
(4) 未払金	8,978,113,171 円	8,978,113,171 円	0 円
(5) 前受金	9,271,009,722 円	9,271,009,722 円	0 円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「Ⅷ. 有価証券」に記載しております。

(3) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 380,728,347円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしておりません。

Ⅷ. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	5,018,512,670 円	5,303,432,010 円	284,919,340 円
	社債	1,299,979,717 円	1,317,740,000 円	17,760,283 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	299,903,796 円	299,880,000 円	△ 23,796 円
	社債	0 円	0 円	0 円
合 計	6,618,396,183 円	6,921,052,010 円	302,655,827 円	

2. 時価評価されていない有価証券

(1) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①国債・地方債等	1,345,000,000 円	744,150,000 円	3,245,000,000 円	0 円
②社債	1,000,000,000 円	300,000,000 円	0 円	0 円
合 計	2,345,000,000 円	1,044,150,000 円	3,245,000,000 円	0 円

IX. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、電磁波計測研究所の研究業務におけるコンピュータシステム（工具器具備品）であります。

X. 重要な債務負担行為

契 約 内 容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
レーダ5号機衛星実機モデル（PFM）の製作試験	12,860,783,250 円	8,305,383,250 円
レーダ6号機衛星実機モデル（FM）の製作試験（その1）	10,678,412,250 円	7,870,812,250 円
未来ICT研究所クリーンルーム棟（仮称）建設工事	1,317,600,000 円	790,600,000 円
はがね山標準電波送信所送信装置・整合装置の調達及び局舎増築等工事設計	1,169,700,000 円	1,169,700,000 円
おたかどや山標準電波送信所送信装置・整合装置の調達及び局舎増築等工事設計	1,155,000,000 円	1,155,000,000 円
レーダ5号機ミッション系維持設計	636,444,000 円	219,444,000 円
レーダ6号機ミッション系維持設計	598,968,000 円	377,968,000 円
高速計算システム（スーパーコンピュータシステム）の借入	493,643,682 円	255,049,214 円
将来レーダ衛星の性能向上に関する技術研究開発（その2）（そのア）	453,600,000 円	180,032,000 円
情報通信研究機構 本部 建物設備維持管理等請負作業	367,061,415 円	130,267,415 円

XI. 重要な後発事象

当該事項はありません。

平成 26 事業年度

財務諸表附属明細書

(法人単位)

国立研究開発法人 情報通信研究機構

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理による損益外減価償却相当額(含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額			減損損失累計額				差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期損失額		当期損失	当期損失外	資産除去債務の償却除分	当期除却分		
						当期償却額	減損損失						
建物	4,173,216,853	130,253,614	18,159,876	4,285,310,591	1,920,755,646	251,487,246	5,118,969	997,768	0	997,768	997,768	2,359,435,976	
構築物	723,134,078	4,421,520	0	727,555,598	434,002,750	30,372,191	0	0	0	0	0	293,552,848	
機械装置	183,176,850	0	0	183,176,850	109,722,229	8,561,176	0	0	0	0	0	73,454,621	
車両運搬具	267,506,851	6,198,333	6,884,939	266,820,245	256,619,379	3,739,089	0	0	0	0	0	10,200,866	
工具器具備品	70,729,731,222	3,135,468,993	2,523,865,946	71,341,334,269	63,317,282,402	4,519,141,134	164,409,606	8,581,932	0	8,581,932	432,096	7,859,642,261	(注1、2)
計	76,076,765,854	3,276,342,460	2,548,910,761	76,804,197,553	66,038,382,406	4,813,300,836	169,528,575	9,579,700	0	9,579,700	1,429,864	10,596,286,572	
建物	38,731,492,657	42,607,080	0	38,774,099,737	14,601,890,022	1,252,446,196	3,318,943	0	0	0	0	24,168,890,772	
構築物	9,790,960,467	0	0	9,790,960,467	4,538,402,909	650,441,511	77,016,452	76,626,229	0	76,626,229	0	5,175,541,106	
機械装置	923,757,830	0	5,293,000	918,464,830	895,458,840	8,360,082	0	0	0	0	0	23,005,990	
工具器具備品	57,925,853,143	37,249,200	129,582,334	57,883,520,009	23,852,242,615	13,474,057,934	0	0	0	0	0	33,981,277,394	
計	107,372,064,997	79,856,280	134,875,334	107,317,045,043	43,887,994,386	15,385,305,723	80,335,395	76,626,229	0	76,626,229	0	63,348,715,262	
土地	37,523,706,188	0	0	37,523,706,188	-	-	1,103,490,262	0	0	0	0	36,420,215,926	
建設仮勘定	84,968,467	1,109,116,028	210,176,509	983,907,986	-	-	1,103,490,262	0	0	0	0	983,907,986	
計	37,608,674,655	1,109,116,028	210,176,509	38,507,614,174	-	-	1,103,490,262	0	0	0	0	37,404,123,912	
建物	42,904,709,510	172,860,694	18,159,876	43,059,410,328	16,522,645,668	1,503,933,442	8,437,912	997,768	0	997,768	997,768	26,528,326,748	
構築物	10,514,094,545	4,421,520	0	10,518,516,065	4,972,405,639	680,813,702	77,016,452	76,626,229	0	76,626,229	0	5,469,093,954	
機械装置	1,106,934,680	0	5,293,000	1,101,641,680	1,005,181,069	16,921,258	0	0	0	0	0	96,460,611	
車両運搬具	267,506,851	6,198,333	6,884,939	266,820,245	256,619,379	3,739,089	0	0	0	0	0	10,200,866	
工具器具備品	128,655,584,365	3,172,718,193	2,653,448,280	129,174,854,278	87,169,525,017	17,993,199,068	164,409,606	8,581,932	0	8,581,932	432,096	41,840,919,655	
土地	37,523,706,188	0	0	37,523,706,188	-	-	1,103,490,262	0	0	0	0	36,420,215,926	
建設仮勘定	84,968,467	1,109,116,028	210,176,509	983,907,986	-	-	1,103,490,262	0	0	0	0	983,907,986	
計	221,057,504,606	4,465,314,768	2,893,962,604	222,628,856,770	109,926,376,792	20,198,606,559	1,353,354,232	86,278,467	72,538	76,626,229	1,429,864	111,349,125,746	

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額				差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減損損失	当期損失額			当期除却分		
							減損損失	当期損失外	資産毎毎単位の直接除却分			
特許権	890,939,584	169,359,871	60,360,014	999,939,441	422,868,710	110,411,426	0	0	0	0	577,070,731	
商標権	907,450	0	0	907,450	476,411	90,745	0	0	0	0	431,039	
施設利用権	3,900,000	0	0	3,900,000	839,175	261,300	0	0	0	0	3,060,825	
ソフトウェア	9,285,258,914	1,250,212,280	879,856,077	9,655,615,117	7,646,140,635	1,027,423,051	0	0	0	0	2,009,474,482	
計	10,181,005,948	1,419,572,151	940,216,091	10,660,362,008	8,070,324,931	1,138,186,522	0	0	0	0	2,590,037,077	
有形固定資産 (償却費損益外)	2,882,897,576	13,347,217	13,347,217	2,869,550,359	1,347,712,365	955,993,196	0	0	0	0	1,521,837,994	
計	2,882,897,576	13,347,217	13,347,217	2,869,550,359	1,347,712,365	955,993,196	0	0	0	0	1,521,837,994	
借地権	49,584,000	0	0	49,584,000	-	-	2,161,000	0	0	0	47,423,000	
電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	-	-	11,371,200	0	0	0	2,796,000	
著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	-	-	0	0	0	0	12,600,000	
工業所有権(仮勘定)	403,673,974	154,275,453	204,788,255	353,161,172	-	-	0	0	0	0	353,161,172	
計	480,025,174	154,275,453	204,788,255	429,512,372	-	-	13,532,200	0	0	0	415,980,172	
特許権	890,939,584	169,359,871	60,360,014	999,939,441	422,868,710	110,411,426	0	0	0	0	577,070,731	
商標権	907,450	0	0	907,450	476,411	90,745	0	0	0	0	431,039	
施設利用権	3,900,000	0	0	3,900,000	839,175	261,300	0	0	0	0	3,060,825	
ソフトウェア	12,168,156,490	1,250,212,280	893,203,294	12,525,165,476	8,993,853,000	1,983,416,247	0	0	0	0	3,531,312,476	
借地権	49,584,000	0	0	49,584,000	-	-	2,161,000	0	0	0	47,423,000	
電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	-	-	11,371,200	0	0	0	2,796,000	
著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	-	-	0	0	0	0	12,600,000	
工業所有権(仮勘定)	403,673,974	154,275,453	204,788,255	353,161,172	-	-	0	0	0	0	353,161,172	
計	13,543,928,698	1,573,847,604	1,158,351,563	13,959,424,739	9,418,037,296	2,094,179,718	13,532,200	0	0	0	4,527,855,243	
投資有価証券	6,615,265,039	3,131,144	2,344,687,116	4,273,709,067	-	-	-	-	-	-	4,273,709,067	
関係会社株式	380,728,347	0	0	380,728,347	-	-	-	-	-	-	380,728,347	
長期性預金	286,000,000	0	286,000,000	0	-	-	-	-	-	-	0	
破産更生債権等	32,045,706	0	19,057,900	12,987,806	-	-	-	-	-	-	12,987,806	
敷金・保証金	41,315,377	2,039,237	760,392	42,594,222	-	-	-	-	-	-	42,594,222	
計	7,355,354,469	5,170,381	2,650,505,408	4,710,019,442	-	-	-	-	-	-	4,710,019,442	

(注1) 当期増加額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用備却資産の購入であります。

ワイヤレスネットワーク研究所	561,853,227 円
テストベッド研究開発推進センター	471,988,170 円
未来ICT研究所	319,984,232 円
光ネットワーク研究所	314,633,087 円
ユニバーサルコミュニケーション研究所	271,930,636 円

(注2) 当期減少額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用備却資産の売却によるものであります。

電磁波計測研究所	1,406,559,149 円
ユニバーサルコミュニケーション研究所	538,217,631 円
未来ICT研究所	195,592,015 円
テストベッド研究開発推進センター	98,445,511 円
脳情報・通信融合研究所	81,261,425 円

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	268,498,010	159,894,507	0	188,900,704	0	239,491,813	(注1)
貯蔵品	1,084,707	858,475	0	1,084,707	0	858,475	(注2)
計	269,582,717	160,752,982	0	189,985,411	0	240,350,288	

(注1) 仕掛品は、期末に未完となっている請負作業に要した費用を計上しております。

(注2) 貯蔵品は、収入印紙及び郵便切手を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
大阪府公募公債第18回	199,852,000	200,000,000	199,932,598	0	債務保証勘定
大阪府公募公債第19回	99,942,000	100,000,000	99,971,198	0	債務保証勘定
政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券第5回	44,903,250	45,000,000	44,991,194	0	債務保証勘定
日本高速道路保有・債務返済機構債券第3回	199,494,000	200,000,000	199,962,937	0	債務保証勘定
利付商工債(3年)第157号	199,940,000	200,000,000	199,981,791	0	債務保証勘定
利付商工債(3年)第158号	599,574,000	600,000,000	599,850,550	0	債務保証勘定
北海道電力株式会社社債第284回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	一般勘定
東北電力株式会社社債第375回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	債務保証勘定
九州電力株式会社社債第331回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	債務保証勘定
中部電力株式会社社債第407回	99,800,000	100,000,000	99,996,848	0	債務保証勘定
計	2,343,505,250	2,345,000,000	2,344,687,116	0	
貸借対照表計上額合計			2,344,687,116		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
利付国債(20年)第50回	1,472,550,000	1,500,000,000	1,491,545,802	0	基盤技術研究促進進勘定
利付国債(10年)第305回	35,013,618	35,150,000	35,083,841	0	債務保証勘定
利付国債(10年)第311回	112,677,950	113,000,000	112,798,087	0	債務保証勘定
千葉県公債平成19年度第1回ア号	99,788,000	100,000,000	99,954,334	0	債務保証勘定
兵庫県公債第1回	99,950,000	100,000,000	99,969,040	0	債務保証勘定
愛知県公債平成21年度第10回	78,482,550	79,000,000	78,762,616	0	債務保証勘定
北九州市公債平成21年度第2回	29,960,400	30,000,000	29,981,246	0	債務保証勘定
大阪府公債第341回	498,461,980	500,000,000	499,167,168	0	債務保証勘定
大阪府公債第342回	180,533,080	182,000,000	181,193,254	0	債務保証勘定
大阪府公債第343回	193,068,000	200,000,000	195,972,800	0	債務保証勘定
大阪府公債第344回	599,726,000	600,000,000	599,832,406	0	債務保証勘定
大阪府公債第349回	149,460,000	150,000,000	149,671,979	0	出資勘定
政府保証公営企業債券第862回	49,542,500	50,000,000	49,951,108	0	一般勘定
政府保証公営企業債券第862回	49,542,500	50,000,000	49,951,108	0	債務保証勘定
政府保証公営企業債券第884回	99,803,000	100,000,000	99,931,991	0	債務保証勘定
政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券第89回	199,910,000	200,000,000	199,959,418	0	債務保証勘定
関西国際空港株式会社債第20回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	基盤技術研究促進進勘定
株式会社セブン&アイ・ホールディングス第5回無担保社債	99,950,000	100,000,000	99,982,869	0	債務保証勘定
東京電力株式会社債第540回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	債務保証勘定
計	4,248,419,578	4,289,150,000	4,273,709,067	0	
銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
(株)北陸メディアエンター	89,036,398	191,080,570	89,036,398	0	
(株)デジタルスキップステーション	291,691,949	424,263,680	291,691,949	0	
計	380,728,347	615,344,250	380,728,347	0	
関係会社					
貸借対照表計上額合計			4,654,437,414		

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,878,822	3,750,360	2,878,822	0	3,750,360	
保証債務損失引当金	6,501,600	0	0	6,501,600	0	(注)
計	9,380,422	3,750,360	2,878,822	6,501,600	3,750,360	

(注) 当期減少額は、保証債務残高の繰上げ弁済に伴う引当金の減少であります。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高	
未収入金	19,057,900	0	19,057,900	0	
破産更生債権等	19,057,900	0	19,057,900	0	(注1)
長期未収入金	12,987,806	0	12,987,806	0	
破産更生債権等	12,987,806	0	12,987,806	0	(注2)
計	32,045,706	12,987,806	32,045,706	12,987,806	

(注1) 貸倒実績率によっております。

(注2) 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	17,355	15,313	0	32,668	
退職一時金に係る債務	17,355	15,313	0	32,668	
退職給付引当金	17,355	15,313	0	32,668	

7. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設リサイクル法に基づく処分費用	39,931,698	1,028,596	0	40,960,294	第91特定有
賃借契約に基づく原状回復義務	326,632,778	8,092,224	0	334,725,002	第91特定有
計	366,564,476	9,120,820	0	375,685,296	

8. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
通信・放送開発法債務保証	1	72,000,000	0	0	1	72,000,000	0	0	0
合計	1	72,000,000	0	0	1	72,000,000	0	0	0

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		摘要
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
政府出資金	144,572,986,525		0		0		144,572,986,525		
日本政策投資銀行出資金	2,800,000,000		0		0		2,800,000,000		
民間出資金	433,500,000		0		0		433,500,000		
計	147,806,486,525		0		0		147,806,486,525		
政府拠出	△ 1,790,785,401		0		14,836,073		△ 1,805,621,474		
施設費	70,504,675,648		42,607,080		133,386,478		70,413,896,250		(注1)
前中期目標期間繰越積立金	175,057,050		0		0		175,057,050		
運営費交付金	145,424,550		0		0		145,424,550		
民間出えん金	2,386,650,000		0		0		2,386,650,000		
計	71,421,021,847		42,607,080		148,222,551		71,315,406,376		
損益外減価償却累計額	29,059,004,023		16,341,298,919		148,336,194		45,251,966,748		(注2)
損益外減損損失累計額	1,120,731,628		76,626,229		0		1,197,357,857		
損益外利息費用累計額	25,036,563		9,120,820		0		34,157,383		
差引計	41,216,249,633		△ 16,384,438,888		△ 113,643		24,831,924,388		

(注1) 当期増加額は、施設整備費補助金により取得した固定資産に係る計上額であります。

(注1) 当期減少額は、施設整備費補助金により取得した固定資産を売却したものであります。

(注2) 当期減少額は、独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産等を売却したものであります。

10. 積立金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	881,485,711	0	43,648,935	837,836,776	
通則法第44条1項積立金	1,194,984,764	202,989,948	0	1,397,974,712	増加：前期利益処分

(単位：円)

11. 目的積立金等の取崩しの明細

区 分	金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	43,648,935	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し。

(単位：円)

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	2,962,320,495	0	1,087,292,938	1,875,027,557	0	2,962,320,495	
平成25年度	4,404,051,107	0	850,065,348	929,615,419	127,951,090	1,907,631,857	
平成26年度	0	28,070,997,000	22,755,379,775	1,398,048,217	1,816,956	24,155,244,948	
合 計	7,366,371,602	28,070,997,000	24,692,738,061	4,202,691,193	129,768,046	29,025,197,300	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成24年度交付分 (単位：円)

区 分	金 額	内 訳
運営費交付金収益	0	
資産見返運営費交付金	0	
建設仮勘定見返運営費交付金	0	
資本剰余金	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
計	0	
運営費交付金収益	0	
資産見返運営費交付金	0	
建設仮勘定見返運営費交付金	0	
資本剰余金	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
計	0	
運営費交付金収益	1,087,292,938	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務
資産見返運営費交付金	1,875,027,557	②当該業務に係る損益等：平成26年度の損益計算書に計上
建設仮勘定見返運営費交付金	0	③運営費交付金の振替額の積算根拠：業務の進行に応じて全額を収益化
資本剰余金	0	
計	2,962,320,495	
合 計	2,962,320,495	

② 平成25年度交付分

(単位:円)

区	分	金額	内	訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	建設仮勘定見返運営費交付金	0		—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	建設仮勘定見返運営費交付金	0		—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	850,065,348		①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付金	929,615,419		②当該業務に係る損益等:平成26年度の損益計算書に計上
	建設仮勘定見返運営費交付金	127,951,090		③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化
	資本剰余金	0		
	計	1,907,631,857		
	合計	1,907,631,857		

③ 平成26年度交付分

区	分	金額	内	訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	建設仮勘定見返運営費交付金	0		—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	建設仮勘定見返運営費交付金	0		—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	22,755,379,775		①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付金	1,398,048,217		②当該業務に係る損益等:平成26年度の損益計算書に計上
	建設仮勘定見返運営費交付金	1,816,956		③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化
	資本剰余金	0		
	計	24,155,244,948		
	合計	24,155,244,948		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発理由及び収益化等の計画
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,496,419,250
	業務達成基準を採用した業務に係る分	0
平成26年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	3,915,752,052
	計	6,412,171,302

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

区分	当交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
ユニバーサルコミュニケーション研究所空気調和設備等の改修工事	42,607,080	0	42,607,080	0	
計	42,607,080	0	42,607,080	0	

(単位:円)

(2) 補助金等の明細

区分	当交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
字幕番組、解説番組等制作促進助成金交付業務	362,681,895	0	0	0	0	362,681,895
手話翻訳映像提供促進助成金交付業務	10,318,600	0	0	0	0	10,318,600
通信・放送身体障害者利用円滑化事業関連情報提供業務	2,527,200	0	0	0	0	2,527,200
チャレンジト向け通信・放送業務提供・開発推進助成金交付業務	56,215,540	0	0	0	0	56,215,540
先導的創造科学技術開発費補助金	500,000	0	0	0	0	500,000
計	432,243,235	0	0	0	0	432,243,235

(単位:円)

(3) 長期預り補助金等の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	747,023	0	284,299	462,724	

(単位:円)

14. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,712) 119,113	(1) 7	- 15	- -
職員	(3,293,414) 4,167,588	(439) 376	- 351,679	- 21
合計	(3,298,125) 4,286,701	(440) 383	- 351,695	- 21

- ※ 職員に対する給与の支給人員数は、年間平均支給人員で記載しております。
- ※ 役員における()は非常勤役員、職員における()は有期雇用職員であり、外数で記載しております。
- ※ 役員に対する報酬等については、国立研究開発法人情報通信研究機構役員報酬規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は次のとおりです。
 - 報酬は、本給、特別調整手当、通勤手当及び特別手当を支給
 - 本給月額は、理事長1,174,000円以内、理事817,000円以内、監事817,000円以内で定める額を支給
 - 特別調整手当は、本給月額の12%
 - 特別手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給
 - 退職手当の額は、在職期間に応じた額を基準とし、別に定める業績勘案率を乗じた金額を支給
- ※ 職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマナント職員給与規程、有期雇用職員(長時間)給与規程、有期雇用職員(短時間)給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマナント職員退職手当規程により支給し、概要は次のとおりです。
 - 給与は、本給及び諸手当を支給
 - 本給は、職務に応じた本給表(研究職本給表、総合職本給表、有期研究員本給表、有期技術員本給表、有期補助員本給表、短時間研究員本給表、短時間技術員本給表、短時間補助員本給表及び嘱託本給表)の区分により支給
 - 経過措置により、本給に調整額が生じている職員もおります。
 - 諸手当は、パーマナント職員は、職責、扶養、地域、職域、職責、扶養、地域、研究員調整、住居、通勤、単身赴任、資格、特殊勤務、超過勤務、深夜労働、期末、勤勉、寒冷地在勤手当、出向手当及び裁量労働調整額を支給

15. セグメント情報

当法人の各勘定区分では各勘定特有の事業等を営んでおり、法人単位で共通する事業セグメントは無いため、法人単位財務諸表のセグメント情報につきましては、記載を省略しております。

なお、開示セグメント情報は「一般勘定」のみとなっておりますので、ご参照下さい。

16. 主な資産・負債の内容

(1) 資産の部

① 現金及び預金

種別	金額	摘要
当座預金	969,521,052	
普通預金	12,892,007,421	
定期預金	3,779,431,899	
計	17,640,960,372	

(単位:円)

③ 未収入金

相手先別内訳	金額	摘要
総務省大臣官房	2,974,258,823	
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	319,974,487	
国立大学法人大阪大学	12,067,516	
一般財団法人日本特許情報機構	5,972,970	
(株)日立国際電気	5,441,634	
その他	37,137,955	
計	3,354,853,385	

(単位:円)

(2) 負債の部

① 未払金

相手先別内訳	金額	摘要
日本電信電話(株)	678,278,204	
国立大学法人東京大学	541,275,737	
三菱電機(株)	517,044,869	
NTTコミュニケーションズ(株)	407,435,674	
(株)ジェエピコ	372,930,000	
その他	6,461,148,687	
計	8,978,113,171	

(単位:円)

③ 資産見返運営費交付金

相手先別内訳	金額	摘要
運営費交付金で購入した資産	12,460,501,070	
計	12,460,501,070	

(単位:円)

② 前渡金

相手先別内訳	金額	摘要
三菱電機(株)	8,436,872,444	
日本電気(株)	273,568,000	
HIREC(株)	161,558,250	
エルピエ・ビー・ブイサイエンス・アド・テクノロジー	23,047,874	
計	8,871,998,694	

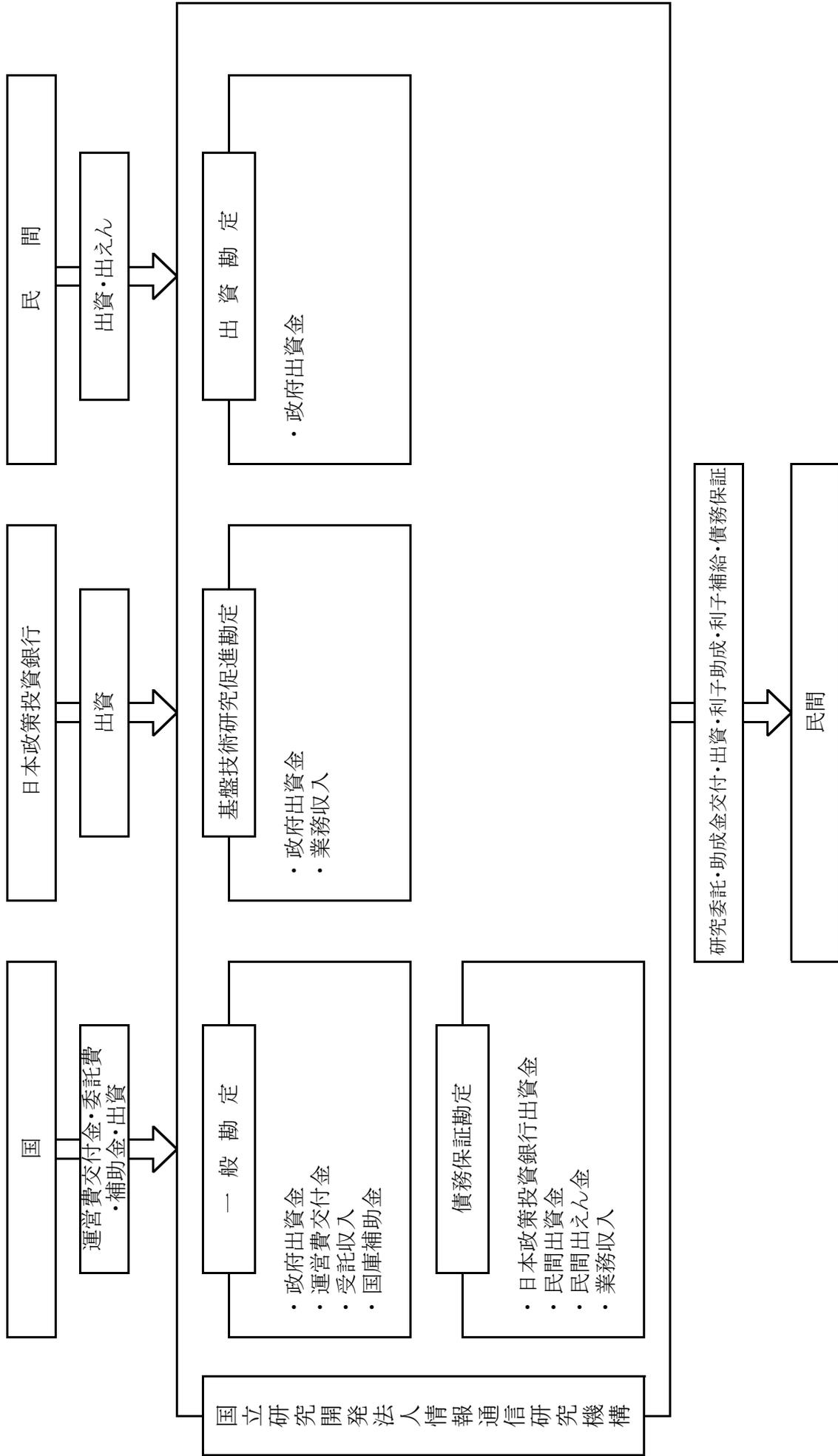
(単位:円)

② 前受金

相手先別内訳	金額	摘要
内閣府大臣官房	8,937,723,000	
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	232,696,692	
国立研究開発法人科学技術振興機構	73,313,375	
国立研究開発法人海洋研究開発機構	7,567,129	
帝人(株)	5,000,000	
その他	14,709,526	
計	9,271,009,722	

(単位:円)

17. 各勘定の経理の対象と勘定間相互の関係を明らかにする書類



18. 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

資産の部	科目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調整	法人単位
I	流動資産						
	現金及び預金	15,474,677,961	345,066,646	1,812,427,758	8,788,007		17,640,960,372
	有価証券	500,000,000		1,844,687,116			2,344,687,116
	たな卸資産	240,350,288					240,350,288
	前渡金	8,895,046,568					8,895,046,568
	前払費用	23,444,504	75,600				23,520,104
	未収収益	693,758					14,664,891
	未収消費税等	61,447,009	1,122,840				59,971,321
	未収入金	3,415,324,499					3,354,853,385
	繰延税金資産	1,513,000					1,513,000
	流動資産合計	28,612,497,587	346,265,086	3,669,084,126	9,667,048		32,575,567,045
II	固定資産						
1	有形固定資産						
	建物	43,059,410,328					43,059,410,328
	減価償却累計額	△ 16,522,645,668					△ 16,522,645,668
	減損損失累計額	△ 8,437,912					△ 8,437,912
	構築物	10,518,516,065					10,518,516,065
	減価償却累計額	△ 4,972,405,659					△ 4,972,405,659
	減損損失累計額	△ 77,016,452					△ 77,016,452
	機械装置	1,101,641,680					1,101,641,680
	減価償却累計額	△ 1,005,181,069					△ 1,005,181,069
	車両運搬具	266,820,245					266,820,245
	減価償却累計額	△ 256,619,379					△ 256,619,379
	工具器具備品	129,173,856,778	997,500				129,174,854,278
	減価償却累計額	△ 87,168,547,467	△ 977,550				△ 87,169,525,017
	減損損失累計額	△ 164,409,606					△ 164,409,606
	土地	37,523,706,188					37,523,706,188
	減価償却累計額	△ 1,103,490,262					△ 1,103,490,262
	建設仮勘定	983,907,986					983,907,986
	有形固定資産合計	111,349,105,796	19,950	0	0		111,349,125,746
2	無形固定資産						
	特許権	577,070,731					577,070,731
	商標権	431,039					431,039
	施設利用権	3,060,825					3,060,825
	ソフトウェア	3,531,312,476					3,531,312,476
	借地権	47,423,000					47,423,000
	電話加入権	2,796,000					2,796,000
	著作権	12,600,000					12,600,000
	工業所有権仮勘定	353,161,172					353,161,172
	無形固定資産合計	4,527,855,243	0	0	0		4,527,855,243
3	投資その他の資産						
	投資有価証券	49,951,108	1,591,545,802	2,482,540,178	149,671,979		4,273,709,067
	関係会社株式				380,728,347		380,728,347
	破産更生債権等		12,987,806				12,987,806
	貸倒引当金	△ 42,594,222	△ 12,987,806				△ 12,987,806
	敷金・保証金	92,545,330					92,545,330
	投資その他の資産合計	115,969,506,369	1,591,545,802	2,482,540,178	530,400,326		4,697,031,636
	固定資産合計	144,582,003,956	1,937,830,838	6,151,624,304	540,067,374	△ 61,946,802	120,574,012,625
	資産合計						153,149,579,670

科目	一般勘定	基礎技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	6,412,171,302	48,180,036	12,057,098	441,577	△ 60,471,114	6,412,171,302
未払金	8,977,905,574	79,203	225,446	701		8,978,113,171
未払費用	65,585,687	39,102	5,358	380		65,891,037
未払法人税等	24,237,160	1,475,688			△ 1,475,688	24,282,000
未払消費税等		3,583,204				0
前受金	9,267,426,518	49,617				9,271,009,722
預り金	91,240,706					91,290,323
引当金						
実与引当金		3,269,230	450,176	30,954		3,750,360
リース債務	92,613,102					92,613,102
流動負債合計	24,931,180,049	56,676,080	12,738,078	473,612	△ 61,946,802	24,939,121,017
II 固定負債						
資産見返負債	12,460,501,070					12,460,501,070
資産見返運営費交付金						
資産見返補助金等	44,033,256					44,033,256
資産見返常附金	144,991,890					144,991,890
資産見返物品受贈額	1,626					1,626
建設仮勘定見返運営費交付金	132,258,646					132,258,646
長期預り補助金等						
高度電気通信施設整備促進基金	462,724					462,724
引当金						
退職給付引当金		28,480	3,912	276		32,668
資産除去債務	375,685,296					375,685,296
長期リース債務	116,097,701					116,097,701
固定負債合計	13,274,032,209	28,480	3,912	276	0	13,274,064,877
負債合計	38,205,212,258	56,704,560	12,741,990	473,888	△ 61,946,802	38,213,185,894
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	81,951,015,447	59,271,000,000	2,800,000,000	3,350,971,078		144,572,986,525
日本政策投資銀行出資金			433,500,000			2,800,000,000
民間出資金			3,233,500,000	3,350,971,078		433,500,000
資本金合計	81,951,015,447	59,271,000,000			0	147,806,486,525
II 資本剰余金						
資本剰余金	68,928,756,376					68,928,756,376
損益外減価償却累計額	△ 45,251,966,748					△ 45,251,966,748
損益外減損損失累計額	△ 1,197,357,857					△ 1,197,357,857
損益外利息費用累計額	△ 34,157,383					△ 34,157,383
民間出えん金			2,386,650,000			2,386,650,000
資本剰余金合計	22,445,274,388	0	2,386,650,000	0		24,831,924,388
III 利益剰余金又は繰越欠損金						
前中期目標期間繰越積立金	615,328,776		222,508,000			837,836,776
積立金	1,152,427,717		245,546,995			1,397,974,712
当期未処分損失(△当期未処理損失)	212,745,370	△ 57,389,873,722	50,677,319	△ 2,811,377,592		△ 59,937,828,625
(うち当期総利益)(△当期総損失)	(212,745,370)	(233,387)	(50,677,319)	(1,542,616)		(265,198,692)
利益剰余金合計(△繰越欠損金合計)	1,980,501,863	△ 57,389,873,722	518,732,314	△ 2,811,377,592	0	△ 57,702,017,137
純資産合計	106,376,791,698	1,881,126,278	6,138,882,314	539,593,486	0	114,936,393,776
負債純資産合計	144,582,003,956	1,937,830,838	6,151,624,304	540,067,374	△ 61,946,802	153,149,579,670

(2) 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	基礎技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調整	法人単位
経常費用						
研究業務費	6,326,677,490					6,326,677,490
人件費	5,605,748,043					5,605,748,043
減価償却費	16,765,113,656	10,209,437				16,775,323,093
その他の研究業務費						
通信・放送事業支援業務費			10,504,548			
人件費	15,579,843			326,937		26,411,328
情報通信技術開発支援等業務費	425,907,400					425,907,400
地域通信・放送開発利子補給金			8,217,710			8,217,710
高度電気通信施設整備促進助成金	284,299					284,299
減価償却費	19,950					19,950
その他の業務費	5,835,835		2,035,465			8,002,395
民間基礎技術研究促進業務費		36,172,335				36,172,335
人件費		19,950				19,950
減価償却費		8,871,646				8,871,646
その他の業務費						
国及び地方公共団体受託業務費						
人件費	165,436,141					165,436,141
減価償却費	54,955,570					54,955,570
その他の受託業務費	2,470,406,817					2,470,406,817
その他の団体受託業務費						
人件費	247,078,654					247,078,654
減価償却費	95,591,321					95,591,321
その他の受託業務費	9,688,492,247					9,688,492,247
一般管理費						
人件費	1,124,359,619	9,057,029	1,240,677			1,134,745,405
減価償却費	195,622,555			88,080		195,622,555
その他の一般管理費	744,751,908	5,067,407	492,160			750,346,323
財務費用						
支払利息	6,166,040					6,166,040
雑損	1,960,825	1,460				1,962,285
経常費用合計	43,939,988,213	69,399,264	22,490,560	580,960	0	44,032,458,997

科目	一般勘定	基礎技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調整	法人単位
経常収益						
運営費交付金収益	24,692,738,061					24,692,738,061
補助金等収益	432,243,235					432,243,235
事業収入						
高度電気通信施設整備基金戻入	284,299					284,299
研究支援事業収入		10,209,437				10,209,437
基礎技術研究促進事業収入		27,896,462				27,896,462
信用基金運用収入			64,972,893			64,972,893
受託収入						
国及び地方公共団体受託収入	2,671,601,327					2,671,601,327
その他の団体受託収入	10,260,104,857					10,260,104,857
寄附金収益	29,957,948					29,957,948
資産見返負債戻入						
資産見返運営費交付金戻入	5,636,602,549					5,636,602,549
資産見返補助金等戻入	3,021,542					3,021,542
資産見返寄附金戻入	108,488,505					108,488,505
財務収益						
受取利息	4,818,934	172,303				4,991,237
有価証券利息	19,001,196	31,393,551		2,123,956		52,518,703
為替差益	304,626					304,626
雑益						
消費税還付額	61,447,009					61,447,009
貸倒引当金戻入益	357,281					357,281
研究開発資産売却収入	13,085,488					13,085,488
雑益	200,615,170		1,698,744			202,313,914
経常収益合計	44,134,672,027	69,671,753	1,698,744	2,123,956	0	44,273,139,373
経常利益 (△経常損失)	194,683,814	272,489	44,181,077	1,542,996	0	240,680,376
臨時損失						
固定資産除却損	46,750,355					46,750,355
減損損失	72,538					72,538
臨時利益						
資産見返運営費交付金戻入	38,230,311					38,230,311
資産見返物品受贈額戻入	92					92
資産見返寄附金戻入	4,160,122					4,160,122
債務保証損失引当金戻入益	3,135,149		6,501,600			6,501,600
その他の臨時利益	193,386,595					193,386,595
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)	24,237,160	272,489	50,682,677	1,542,996	0	245,884,757
法人税、住民税及び事業税	24,237,160	39,102	5,358	380		24,282,000
法人税等調整額	53,000					53,000
当期純利益 (△当期純損失)	169,096,435	233,387	50,677,319	1,542,616	0	221,549,757
前中期目標期間繰越立金取崩額	43,648,935					43,648,935
当期純利益 (△当期純損失)	212,745,370	233,387	50,677,319	1,542,616	0	265,198,692

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
人件費支出	△ 7,625,763,079	△ 45,437,032	△ 10,630,273	△ 356,678		△ 7,682,187,062
その他の業務支出	△ 20,866,408,793	△ 24,747,562	△ 12,013,011	△ 167,447		△ 20,903,336,813
科研費預り金支出	△ 272,670,095					△ 272,670,095
運営費交付金収入	28,070,997,000					28,070,997,000
補助金等収入	522,147,548					522,147,548
事業収入		40,196,462				40,196,462
基金運用収入	5,260,433,620		66,831,856			66,831,856
国及び地方公共団体受託収入	1,216,094,948					5,260,433,620
その他の団体受託収入	9,619,150					9,619,150
手数料収入	2,286,922					2,286,922
寄附金収入	303,959,249					303,959,249
科研費預り金収入	222,334,176		1,698,744			224,032,920
その他の業務収入	6,843,030,646	△ 29,988,132	45,887,316	△ 524,125	0	6,858,405,705
小計	25,317,357	30,151,928		2,070,000		57,539,285
利息の受取額	△ 6,049,542					△ 6,049,542
利息の支払額	△ 24,578,304	△ 39,482	△ 5,434	△ 380		△ 24,623,600
法人税等の返還による支出	△ 57,821,225					△ 57,821,225
受託費等の返還による支出	6,779,898,932	124,314	45,881,882	1,545,495		6,827,450,623
業務活動によるキャッシュ・フロー						
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△ 40,790,000,000	△ 228,454,198	△ 1,617,166,126			△ 42,635,620,324
定期預金の払戻による収入	40,400,000,000	229,867,749	483,482,334			41,113,350,083
有価証券の償還・売却による収入	1,000,000,000		1,000,000,000			2,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,471,367,280					△ 4,471,367,280
有形固定資産の売却による収入	499,932					499,932
無形固定資産の取得による支出	△ 1,167,565,867					△ 1,167,565,867
施設費による収入	1,681,786,955					1,681,786,955
敷金・保証金の差入による支出	△ 1,532,309					△ 1,532,309
敷金・保証金の返戻による収入	253,464					253,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,347,925,105	1,413,551	△ 133,683,792	0	0	△ 3,480,195,346
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 93,188,058					△ 93,188,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,188,058	0	0	0	0	△ 93,188,058
IV 資金に係る換算差額	317,762					317,762
V 資金増加額 (又は減少額)	3,339,103,531	1,537,865	△ 87,801,910	1,545,495	0	3,254,384,981
VI 資金期首残高	10,345,574,430	115,074,583	139,251,967	7,242,512		10,607,143,492
VII 資金期末残高	13,684,677,961	116,612,448	51,450,057	8,788,007	0	13,861,528,473

(4) 行政サービス実施コスト計算書

科 目		一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調 整	法人単位
I	業務費用						
	(1) 損益計算書上の費用						
	研究業務費	28,697,539,189	10,209,437	20,757,723	458,032		28,707,748,626
	通信・放送事業支援業務費	447,627,327	45,063,931				468,843,082
	民間基盤技術研究促進業務費	2,690,798,528					45,063,931
	国及び地方公共団体受託業務費	10,031,162,222					2,690,798,528
	その他の団体受託業務費	2,064,734,082	14,124,436	1,732,837	122,928		10,031,162,222
	一般管理費	6,166,040					2,080,714,283
	財務費用	1,960,825	1,460				6,166,040
	雑損	46,822,893					1,962,285
	臨時損失	24,290,160	39,102	5,358	380		46,822,893
	法人税等						24,335,000
	(2) (控除) 自己収入等						
	研究支援事業収入		△ 10,209,437				△ 10,209,437
	基盤技術研究促進事業収入		△ 27,896,462				△ 27,896,462
	信用基金運用収入			△ 64,972,893			△ 64,972,893
	国及び地方公共団体受託収入	△ 2,671,601,327					△ 2,671,601,327
	その他の団体受託収入	△ 10,260,104,857					△ 10,260,104,857
	寄附金収益	△ 29,957,948					△ 29,957,948
	資産戻還寄附金戻入	△ 112,648,627					△ 112,648,627
	財務収益	△ 24,124,756	△ 31,565,854		△ 2,123,956		△ 57,814,566
	雑益	△ 275,504,948					△ 277,203,692
	臨時利益	△ 3,135,149					△ 9,636,749
	業務費用合計	30,634,023,654	△ 233,387	△ 50,677,319	△ 1,542,616		30,581,570,332
II	損益外減価償却等相当額	16,341,298,919					16,341,298,919
III	損益外減損損失相当額	86,205,929					86,205,929
IV	損益外利息費用相当額	9,120,820					9,120,820
V	損益外除売却差額相当額	379,383					379,383
VI	引当外賞与見積額	31,936,657					31,936,657
VII	引当外退職給付増加見積額	△ 591,863,741					△ 591,863,741
VIII	機会費用						
	国有財産等無償使用の機会費用	1,481,823,849					1,481,823,849
	政府出資等の機会費用	448,728,046	234,120,450		13,236,335		696,084,831
	機会費用計	1,930,551,895	234,120,450	0	13,236,335		2,177,908,680
IX	(控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 24,290,160	△ 39,102	△ 5,358	△ 380		△ 24,335,000
X	行政サービス実施コスト	48,417,363,356	233,847,961	△ 50,682,677	11,693,339	0	48,612,221,979

19. 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	合 計
I 当期末処分利益	212,745,370		50,677,319		263,422,689
当期末処理損失		57,389,873,722		2,811,377,592	60,201,251,314
当期総利益	212,745,370	233,387	50,677,319	1,542,616	265,198,692
前期繰越欠損金		57,390,107,109		2,812,920,208	60,203,027,317
II 利益処分額					
積立金	212,745,370		50,677,319		263,422,689
III 次期繰越欠損金		57,389,873,722		2,811,377,592	60,201,251,314

20. 相殺消去された勘定相互間の債権と債務及び損益取引に係る費用と収益並びに消去された勘定相互間の取引に係る未実現利益の内訳

(1) 勘定相互間の債権・債務の相殺取引の明細

(単位：円)

勘定名 科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	合 計
未収入金	△ 60,471,114				△ 60,471,114
未払金		△ 47,972,439	△ 12,057,098	△ 441,577	△ 60,471,114

平成 26 事業年度

決算報告書

(法人単位)

(独立行政法人通則法第38条第2項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成26年 4月 1日

(第14期) 至 平成27年 3月31日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

平成26事業年度 決算報告書

法人単位

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	28,071	28,071	0	
先導的創造科学技術開発費補助金	0	1	1	
施設整備費補助金	60	43	△ 17	
情報通信利用促進支援事業費補助金	460	432	△ 28	
事業収入	136	103	△ 32	
受託収入	5,598	12,932	7,334	
その他収入	335	341	6	
計	34,659	41,922	7,263	
支出				
事業費	26,940	27,887	947	
研究業務関係経費	26,399	27,374	975	
通信・放送事業支援業務関係経費	493	469	△ 24	
民間基盤技術研究促進業務関係経費	48	45	△ 3	
施設整備費	1,880	881	△ 998	
受託経費	5,598	12,932	7,334	
一般管理費	2,006	1,969	△ 37	
計	36,424	43,669	7,246	

※1 百万円未満四捨五入

※2 予算額と決算額との差額の理由は、各勘定個別の決算報告書に記載

平成 26 事業年度

財務諸表

(一 般 勘 定)

(独立行政法人通則法第 38 条第 1 項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成 26 年 4 月 1 日
(第14期) 至 平成 27 年 3 月 31 日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

貸借対照表

(平成27年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		15,474,677,961
有価証券		500,000,000
たな卸資産		240,350,288
前渡金		8,895,046,568
前払費用		23,444,504
未収収益		693,758
未収消費税等		61,447,009
未収入金		3,415,324,499
繰延税金資産		1,513,000
流動資産合計		28,612,497,587
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	43,059,410,328	
減価償却累計額	△ 16,522,645,668	
減損損失累計額	△ 8,437,912	26,528,326,748
構築物	10,518,516,065	
減価償却累計額	△ 4,972,405,659	
減損損失累計額	△ 77,016,452	5,469,093,954
機械装置	1,101,641,680	
減価償却累計額	△ 1,005,181,069	96,460,611
車両運搬具	266,820,245	
減価償却累計額	△ 256,619,379	10,200,866
工具器具備品	129,173,856,778	
減価償却累計額	△ 87,168,547,467	
減損損失累計額	△ 164,409,606	41,840,899,705
土地	37,523,706,188	
減損損失累計額	△ 1,103,490,262	36,420,215,926
建設仮勘定		983,907,986
有形固定資産合計		111,349,105,796
2 無形固定資産		
特許権		577,070,731
商標権		431,039
施設利用権		3,060,825
ソフトウェア		3,531,312,476
借地権		47,423,000
電話加入権		2,796,000
著作権		12,600,000
工業所有権仮勘定		353,161,172
無形固定資産合計		4,527,855,243
3 投資その他の資産		
投資有価証券		49,951,108
敷金・保証金		42,594,222
投資その他の資産合計		92,545,330
固定資産合計		115,969,506,369
資産合計		144,582,003,956

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		6,412,171,302	
未払金		8,977,905,574	
未払費用		65,585,687	
未払法人税等		24,237,160	
前受金		9,267,426,518	
預り金		91,240,706	
リース債務		92,613,102	
流動負債合計			24,931,180,049
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	12,460,501,070		
資産見返補助金等	44,033,256		
資産見返寄附金	144,991,890		
資産見返物品受贈額	1,626		
建設仮勘定見返運営費交付金	132,258,646	12,781,786,488	
長期預り補助金等			
高度電気通信施設整備促進基金	462,724	462,724	
資産除去債務		375,685,296	
長期リース債務		116,097,701	
固定負債合計			13,274,032,209
負債合計			38,205,212,258
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		81,951,015,447	
資本金合計			81,951,015,447
II 資本剰余金			
資本剰余金		68,928,756,376	
損益外減価償却累計額		△ 45,251,966,748	
損益外減損損失累計額		△ 1,197,357,857	
損益外利息費用累計額		△ 34,157,383	
資本剰余金合計			22,445,274,388
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		615,328,776	
積立金		1,152,427,717	
当期末処分利益		212,745,370	
(うち当期総利益)		(212,745,370)	
利益剰余金合計			1,980,501,863
純資産合計			106,376,791,698
負債純資産合計			144,582,003,956

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
研究業務費		
人件費 * 1	6,326,677,490	
減価償却費	5,605,748,043	
その他の研究業務費 * 2	16,765,113,656	28,697,539,189
通信・放送事業支援業務費		
人件費	15,579,843	
情報通信技術開発支援等業務費	425,907,400	
高度電気通信施設整備促進助成金	284,299	
減価償却費	19,950	
その他の業務費 * 3	5,835,835	447,627,327
国及び地方公共団体受託業務費		
人件費	165,436,141	
減価償却費	54,955,570	
その他の受託業務費 * 4	2,470,406,817	2,690,798,528
その他の団体受託業務費		
人件費	247,078,654	
減価償却費	95,591,321	
その他の受託業務費 * 5	9,688,492,247	10,031,162,222
一般管理費		
人件費 * 6	1,124,359,619	
減価償却費	195,622,555	
その他の一般管理費 * 7	744,751,908	2,064,734,082
財務費用		
支払利息	6,166,040	6,166,040
雑損		1,960,825
経常費用合計		43,939,988,213

科 目	金 額	
経常収益		
運営費交付金収益		24,692,738,061
補助金等収益		432,243,235
事業収入		
高度電気通信施設整備基金戻入		284,299
受託収入		
国及び地方公共団体受託収入	2,671,601,327	
その他の団体受託収入	10,260,104,857	12,931,706,184
寄附金収益		29,957,948
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	5,636,602,549	
資産見返補助金等戻入	3,021,542	
資産見返寄附金戻入	108,488,505	5,748,112,596
財務収益		
受取利息	4,818,934	
有価証券利息	19,001,196	
為替差益	304,626	24,124,756
雑益		
消費税還付額	61,447,009	
貸倒引当金戻入益	357,281	
研究開発資産売却収入	13,085,488	
雑益 * 8	200,615,170	275,504,948
経常収益合計		44,134,672,027
経常利益		194,683,814
臨時損失		
固定資産除却損		46,750,355
減損損失		72,538
		46,822,893
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		38,230,311
資産見返物品受贈額戻入		92
資産見返寄附金戻入		4,160,122
その他の臨時利益		3,135,149
		45,525,674
税引前当期純利益		193,386,595
法人税、住民税及び事業税		24,237,160
法人税等調整額		53,000
当期純利益		169,096,435
前中期目標期間繰越積立金取崩額		43,648,935
当期総利益		212,745,370

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 7,625,763,079
その他の業務支出	△ 20,866,408,793
科研費預り金支出	△ 272,670,095
運営費交付金収入	28,070,997,000
補助金等収入	522,147,548
国及び地方公共団体受託収入	5,260,433,620
その他の団体受託収入	1,216,094,948
手数料収入	9,619,150
寄附金収入	2,286,922
科研費預かり金収入	303,959,249
その他の業務収入	222,334,176
小計	6,843,030,646
利息の受取額	25,317,357
利息の支払額	△ 6,049,542
法人税等の支払額	△ 24,578,304
受託費等の返還による支出	△ 57,821,225
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,779,898,932
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 40,790,000,000
定期預金の払戻による収入	40,400,000,000
有価証券の償還・売却による収入	1,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,471,367,280
有形固定資産の売却による収入	499,932
無形固定資産の取得による支出	△ 1,167,565,867
施設費による収入	1,681,786,955
敷金・保証金の差入による支出	△ 1,532,309
敷金・保証金の返戻による収入	253,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,347,925,105
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 93,188,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,188,058
IV 資金に係る換算差額	317,762
V 資金増加額	3,339,103,531
VI 資金期首残高	10,345,574,430
VII 資金期末残高	13,684,677,961

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	28,697,539,189		
通信・放送事業支援業務費	447,627,327		
国及び地方公共団体受託業務費	2,690,798,528		
その他の団体受託業務費	10,031,162,222		
一般管理費	2,064,734,082		
財務費用	6,166,040		
雑損	1,960,825		
臨時損失	46,822,893		
法人税等	24,290,160	44,011,101,266	
(2) (控除) 自己収入等			
国及び地方公共団体受託収入	△ 2,671,601,327		
その他の団体受託収入	△ 10,260,104,857		
寄附金収益	△ 29,957,948		
資産見返寄附金戻入	△ 112,648,627		
財務収益	△ 24,124,756		
雑益	△ 275,504,948		
臨時利益	△ 3,135,149	△ 13,377,077,612	
業務費用合計			30,634,023,654
II 損益外減価償却相当額			16,341,298,919
III 損益外減損損失相当額			86,205,929
IV 損益外利息費用相当額			9,120,820
V 損益外除売却差額相当額			379,383
VI 引当外賞与見積額			31,936,657
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 591,863,741
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,481,823,849		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	448,728,046		1,930,551,895
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 24,290,160
X 行政サービス実施コスト			48,417,363,356

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金と業務との対応関係の明確化及び業務の数値化が極めて困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 仕掛品
個別法によっております。
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法によっております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。
 - (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。
8. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、718,994円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、213,464,364円であります。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額
3,760,833,230 円
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額
305,169,358 円
3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
流動資産

税務上の繰越欠損金	1,513,000 円
合計	1,513,000 円
4. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
 - (1) 当該資産除去債務の概要
当法人においては、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用及び不動産賃貸契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。
 - (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
所有する建物については、耐用年数を50年、割引率は2.484%から2.606%を採用しております。また、不動産の賃借については、使用見込期間を15年から50年、割引率は1.876%から2.548%を採用しております。
 - (3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	366,564,476 円
当期増加額	9,120,820 円
当期減少額	0 円
期末残高	375,685,296 円

5. 減損処理

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
茨城県鹿嶋市	実験室等	構築物	75,777,741 円	75,777,739 円
東京都小金井市	実験室等	工具器具備品	132,056 円	132,055 円
	実験装置等	工具器具備品	48,915 円	48,914 円
		構築物	848,491 円	848,490 円
京都府精華町	実験装置等	工具器具備品	8,473,515 円	8,473,501 円
タイ王国パトムタニ県	空調設備等	附属設備	271,809 円	271,808 円
	実験室等	附属設備	725,963 円	725,960 円
合 計			86,278,490 円	86,278,467 円

(2) 減損の認識に到った経緯

全て資産の全部を使用しないという決定を行なったため減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

ア 損益計算書に計上した金額	72,538 円
イ 損益外減損損失累計額	76,626,229 円
ウ 資産見返負債の減少額	9,579,700 円

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

全て備忘価格としております。

Ⅲ. 損益計算書

1. 主要な費目の内訳

* 1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	43,617,742 円
給与	5,188,288,184 円
退職手当	327,000,635 円
共済掛金	369,845,889 円
法定福利費	397,925,040 円

* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	11,554,671,223 円
資材消耗品費	1,223,132,830 円
光熱費	1,107,473,453 円

* 3. 通信・放送事業支援業務費

その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	5,355,319 円
旅費交通費	480,516 円

* 4. 国及び地方公共団体受託業務費	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
委託料	1,337,687,399 円
資材消耗品費	905,140,544 円
賃借料	144,949,419 円
* 5. その他の団体受託業務費	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
委託料	9,586,833,011 円
資材消耗品費	60,572,966 円
旅費交通費	27,783,412 円
* 6. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	68,069,251 円
給与	896,736,923 円
退職手当	24,678,861 円
共済掛金	102,740,747 円
法定福利費	32,133,837 円
* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
委託料	476,631,806 円
修繕費	60,970,993 円
賃借料損料	58,964,068 円
* 8. 雑益のうち主要な費目及び金額	
個人研究助成金間接費	55,651,372 円
特許料収入	84,480,283 円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	15,474,677,961 円
定期預金	△ 1,790,000,000 円
資金期末残高	<u>13,684,677,961 円</u>
2. 重要な非資金取引	
(1) 寄附による資産の取得	115,416,406 円
(2) 重要な資産除去債務の計上	9,120,820 円

V. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの	2,471,952 円
---------------------------------------	-------------

VI. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	15,474,677,961 円	15,474,677,961 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	549,951,108 円	556,495,000 円	6,543,892 円
(3) 未収入金	3,415,324,499 円	3,415,324,499 円	0 円
(4) 未払金	8,977,905,574 円	8,977,905,574 円	0 円
(5) 前受金	9,267,426,518 円	9,267,426,518 円	0 円

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「VII. 有価証券」に記載しております。

(3) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	49,951,108 円	50,895,000 円	943,892 円
	社債	500,000,000 円	505,600,000 円	5,600,000 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	0 円	0 円	0 円
	社債	0 円	0 円	0 円
合 計	549,951,108 円	556,495,000 円	6,543,892 円	

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国債・地方債等	0 円	50,000,000 円	0 円	0 円
社債	500,000,000 円	0 円	0 円	0 円
合 計	500,000,000 円	50,000,000 円	0 円	0 円

VIII. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、電磁波計測研究所の研究業務におけるコンピュータシステム（工具器具備品）であります。

IX. 重要な債務負担行為

契 約 内 容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
レーダ5号機衛星実機モデル（PFM）の製作試験	12,860,783,250 円	8,305,383,250 円
レーダ6号機衛星実機モデル（FM）の製作試験（その1）	10,678,412,250 円	7,870,812,250 円
未来ICT研究所クリーンルーム棟（仮称）建設工事	1,317,600,000 円	790,600,000 円
はがね山標準電波送信所送信装置・整合装置の調達及び局舎増築等工事設計	1,169,700,000 円	1,169,700,000 円
おおたかどや山標準電波送信所送信装置・整合装置の調達及び局舎増築等工事設計	1,155,000,000 円	1,155,000,000 円
レーダ5号ミッション系機維持設計	636,444,000 円	219,444,000 円
レーダ6号ミッション系機維持設計	598,968,000 円	377,968,000 円
高速計算システム（スーパーコンピュータシステム）の借入	493,643,682 円	255,049,214 円
将来レーダ衛星の性能向上に関する技術研究開発（その2）（そのア）	453,600,000 円	180,032,000 円
情報通信研究機構 本部 建物設備維持管理等請負作業	367,061,415 円	130,267,415 円

X. 重要な後発事象

当該事項はありません。

利益の処分に関する書類（案）

一般勘定

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	212,745,370	212,745,370
II 利益処分額 積立金	212,745,370	212,745,370

平成 26 事業年度

財務諸表附属明細書

(一 般 勘 定)

国立研究開発法人 情報通信研究機構

(一般勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び(第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理)による増益外減価償却相当額(含む)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額				差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期損失額	減損損失	当期損失外	資産見返基準の重 複除分	当期除却分			
													当期増加額
建物	4,173,216,853	130,253,614	18,159,876	4,285,310,591	1,920,755,646	251,487,246	5,118,969	997,768	0	997,768	997,768	2,359,435,976	
構築物	723,134,078	4,421,520	0	727,555,598	434,022,750	30,372,191	0	0	0	0	0	293,552,848	
機械装置	183,176,850	0	0	183,176,850	109,722,229	8,561,176	0	0	0	0	0	73,454,621	
車両運搬具	267,506,851	6,198,333	6,884,939	286,820,245	256,619,379	3,739,089	0	0	0	0	0	10,200,866	
工具器具備品	70,728,733,722	3,135,468,993	2,523,865,946	71,340,336,769	63,316,304,852	4,519,121,184	164,409,606	8,654,470	72,538	8,581,932	432,096	7,859,622,311	(注1、2)
計	76,075,768,354	3,276,342,460	2,548,910,761	76,803,200,053	66,037,404,856	4,813,280,886	169,528,575	9,652,238	72,538	9,579,700	1,429,864	10,596,266,622	
建物	38,731,492,657	42,607,080	0	38,774,099,737	14,601,890,022	1,252,446,196	3,318,943	0	0	0	0	24,168,890,772	
構築物	9,790,980,467	0	0	9,790,980,467	4,538,402,909	650,441,511	77,016,452	76,626,229	0	0	0	5,175,541,106	
機械装置	923,757,830	0	5,293,000	918,464,830	895,458,840	8,360,082	0	0	0	0	0	23,005,990	
工具器具備品	57,925,853,143	37,249,200	129,582,334	57,833,520,009	23,852,242,615	13,474,057,934	0	0	0	0	0	33,981,277,394	
計	107,372,064,097	79,856,280	134,875,334	107,317,045,043	43,887,994,386	15,385,305,723	80,335,395	76,626,229	0	76,626,229	0	63,348,715,262	
土地	37,523,706,188	0	0	37,523,706,188	-	-	1,103,490,262	0	0	0	0	36,420,215,926	
建設仮勘定	84,968,467	1,109,116,028	210,176,509	983,907,986	-	-	0	0	0	0	0	983,907,986	
計	37,608,674,655	1,109,116,028	210,176,509	38,507,614,174	-	-	1,103,490,262	0	0	0	0	37,404,123,912	
建物	42,904,709,510	172,860,694	18,159,876	43,059,410,328	16,522,645,668	1,503,933,442	8,437,912	997,768	0	997,768	997,768	26,528,326,748	
構築物	10,514,094,545	4,421,520	0	10,518,516,065	4,972,405,659	680,813,702	77,016,452	76,626,229	0	76,626,229	0	5,469,093,854	
機械装置	1,106,934,680	0	5,293,000	1,101,641,680	1,005,181,069	16,921,238	0	0	0	0	0	96,460,611	
車両運搬具	267,506,851	6,198,333	6,884,939	286,820,245	256,619,379	3,739,089	0	0	0	0	0	10,200,866	
工具器具備品	128,654,586,865	3,172,718,193	2,653,448,280	129,173,856,778	87,168,547,467	17,993,179,118	164,409,606	8,654,470	72,538	8,581,932	432,096	41,840,899,705	
土地	37,523,706,188	0	0	37,523,706,188	-	-	1,103,490,262	0	0	0	0	36,420,215,926	
建設仮勘定	84,968,467	1,109,116,028	210,176,509	983,907,986	-	-	0	0	0	0	0	983,907,986	
計	221,056,507,106	4,465,314,768	2,893,962,604	222,627,859,270	109,925,399,242	20,198,586,609	1,353,354,232	86,278,467	72,538	9,579,700	1,429,864	111,349,105,796	

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額		減損損失累計額				当期除却分	差引当期末 残高	摘要	
				期末残高	当期償却額	減損損失	当期損失額		当期除却分				
							減損損失	当期損失額					減損損失
無形固定資産 (償却資産以外)													
特許権	890,939,584	169,359,871	60,360,014	999,339,441	422,868,710	110,411,426	0	0	0	0	0	577,070,731	
商標権	907,450	0	0	907,450	476,411	90,745	0	0	0	0	0	431,039	
施設利用権	3,900,000	0	0	3,900,000	839,175	261,300	0	0	0	0	0	3,060,825	
ソフトウェア	9,285,258,914	1,250,212,280	879,856,077	9,655,615,117	7,646,140,635	1,027,423,051	0	0	0	0	0	2,009,474,482	
計	10,181,005,948	1,419,572,151	940,216,091	10,660,362,008	8,070,324,931	1,138,186,522	0	0	0	0	0	2,590,037,077	
無形固定資産 (償却資産)													
ソフトウェア	2,882,897,576	0	13,347,217	2,869,550,359	1,347,712,365	955,993,196	0	0	0	0	0	1,521,857,994	
計	2,882,897,576	0	13,347,217	2,869,550,359	1,347,712,365	955,993,196	0	0	0	0	0	1,521,857,994	
無形固定資産 (非償却資産)													
借地権	49,584,000	0	0	49,584,000	-	-	2,161,000	0	0	0	0	47,423,000	
電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	-	-	11,371,200	0	0	0	0	2,796,000	
著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	-	-	-	0	0	0	0	12,600,000	
工業所有権仮勘定	403,673,974	154,275,453	204,788,255	353,161,172	-	-	-	0	0	0	0	353,161,172	
計	480,025,174	154,275,453	204,788,255	429,512,372	-	-	13,532,200	0	0	0	0	415,980,172	
特許権	890,939,584	169,359,871	60,360,014	999,339,441	422,868,710	110,411,426	0	0	0	0	0	577,070,731	
商標権	907,450	0	0	907,450	476,411	90,745	0	0	0	0	0	431,039	
施設利用権	3,900,000	0	0	3,900,000	839,175	261,300	0	0	0	0	0	3,060,825	
ソフトウェア	12,168,156,490	1,250,212,280	893,203,294	12,525,165,476	8,993,853,000	1,983,416,247	0	0	0	0	0	3,531,312,476	
借地権	49,584,000	0	0	49,584,000	-	-	2,161,000	0	0	0	0	47,423,000	
電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	-	-	11,371,200	0	0	0	0	2,796,000	
著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	-	-	-	0	0	0	0	12,600,000	
工業所有権仮勘定	403,673,974	154,275,453	204,788,255	353,161,172	-	-	-	0	0	0	0	353,161,172	
計	13,543,928,698	1,573,847,604	1,158,351,563	13,959,424,739	9,418,037,296	2,094,179,718	13,532,200	0	0	0	0	4,527,855,243	
投資有価証券	549,904,877	46,231	500,000,000	49,951,108	-	-	-	-	-	-	-	49,951,108	
破産更生債権等	19,057,900	0	19,057,900	0	-	-	-	-	-	-	-	0	
敷金・保証金	41,315,377	2,039,237	760,392	42,594,222	-	-	-	-	-	-	-	42,594,222	
計	610,278,154	2,085,468	519,818,292	92,545,330	-	-	-	-	-	-	-	92,545,330	

(注1) 当期増加額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

ワイヤレスネットワーク研究所
 テストベッド研究開発推進センター
 未来ICT研究所
 光ネットワーク研究所
 コニカパーサナルコミュニケーション研究所

(注2) 当期減少額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の除却によるものであります。

電磁波計測研究所
 ユニバーサルコミュニケーション研究所
 未来ICT研究所
 テストベッド研究開発推進センター
 脳情報通信融合研究所

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	268,498,010	159,894,507	0	188,900,704	0	239,491,813	(注1)
貯蔵品	1,084,707	858,475	0	1,084,707	0	858,475	(注2)
計	269,582,717	160,752,982	0	189,985,411	0	240,350,288	

(注1) 仕掛品は、期末に未完となっている請負作業に要した費用を計上しております。

(注2) 貯蔵品は、収入印紙及び郵便切手を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
北海道電力株式会社社債第284回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計			500,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
政府保証公営企業債券第862回	49,542,500	50,000,000	49,951,108	0	
計	49,542,500	50,000,000	49,951,108	0	
貸借対照表 計上額合計			49,951,108		

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	
破産更生債権等	19,057,900	△ 19,057,900	0	19,057,900	△ 19,057,900	0 (注)
計	19,057,900	△ 19,057,900	0	19,057,900	△ 19,057,900	0

(注) 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設リサイクル法に基づく処分費用	39,931,698	1,028,596	0	40,960,294	第91特定有
賃借契約に基づく原状回復義務	326,632,778	8,092,224	0	334,725,002	第91特定有
計	366,564,476	9,120,820	0	375,685,296	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	81,951,015,447	0	0	81,951,015,447	
計	81,951,015,447	0	0	81,951,015,447	
政府拠出	△ 1,790,785,401	0	14,836,073	△ 1,805,621,474	
施設費	70,504,675,648	42,607,080	133,386,478	70,413,896,250	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	175,057,050		0	175,057,050	
運営費交付金	145,424,550	0	0	145,424,550	
計	69,034,371,847	42,607,080	148,222,551	68,928,756,376	
資本剰余金					
損益外減価償却累計額	29,059,004,023	16,341,298,919	148,336,194	45,251,966,748	(注2)
損益外減損損失累計額	1,120,731,628	76,626,229	0	1,197,357,857	
損益外利息費用累計額	25,036,563	9,120,820	0	34,157,383	
差引計	38,829,599,633	△ 16,384,438,888	△ 113,643	22,445,274,388	

(注1) 当期増加額は、施設整備費補助金により取得した固定資産に係る計上額であります。

(注1) 当期減少額は、施設整備費補助金により取得した固定資産を除却したものであります。

(注2) 当期減少額は、独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産等を除却したものであります。

7. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	658,977,711	0	43,648,935	615,328,776	
通則法第44条1項積立金	1,091,626,194	60,801,523	0	1,152,427,717	増加：前期利益処分

8. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	43,648,935	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し。

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返交付金	資本剰余金	
平成24年度	2,962,320,495	0	1,087,292,938	1,875,027,557	0	0	2,962,320,495
平成25年度	4,404,051,107	0	850,065,348	929,615,419	127,951,090	0	1,907,631,857
平成26年度	0	28,070,997,000	22,755,379,775	1,398,048,217	1,816,956	0	24,155,244,948
合計	7,366,371,602	28,070,997,000	24,692,738,061	4,202,691,193	129,768,046	0	29,025,197,300

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成24年度交付分

区分	金額	内訳
運営費交付金収益	0	
資産見返運営費交付金	0	
建設仮勘定見返運営費交付金	0	
資本剰余金	0	
計	0	
運営費交付金収益	0	
資産見返運営費交付金	0	
建設仮勘定見返運営費交付金	0	
資本剰余金	0	
計	0	
運営費交付金収益	1,087,292,938	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務
資産見返運営費交付金	1,875,027,557	②当該業務に係る損益等：平成26年度の損益計算書に計上
建設仮勘定見返運営費交付金	0	③運営費交付金の振替額の積算根拠：業務の進行に応じて全額を収益化
資本剰余金	0	
計	2,962,320,495	
合計	2,962,320,495	

(単位：円)

② 平成25年度交付分

(単位:円)

区	分	金額	内	訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	建設仮勘定見返運営費交付金	0		—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	建設仮勘定見返運営費交付金	0		—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	850,065,348		①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付金	929,615,419		②当該業務に係る損益等:平成26年度の損益計算書に計上
	建設仮勘定見返運営費交付金	127,951,090		③運営費交付金の積替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化
	資本剰余金	0		
	計	1,907,631,857		
合計		1,907,631,857		

③ 平成26年度交付分

(単位:円)

区	分	金額	内	訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	建設仮勘定見返運営費交付金	0		—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	建設仮勘定見返運営費交付金	0		—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	22,755,379,775		①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付金	1,398,048,217		②当該業務に係る損益等:平成26年度の損益計算書に計上
	建設仮勘定見返運営費交付金	1,816,956		③運営費交付金の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化
	資本剰余金	0		
	計	24,155,244,948		
合計		24,155,244,948		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務達成基準を採用した業務に係る分	期間進行基準を採用した業務に係る分	
平成25年度		0	<ul style="list-style-type: none"> 一(業務達成基準を採用した業務は無い) 一(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,496,419,250	<ul style="list-style-type: none"> ○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、複数年契約等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。(注:運営費交付金の収益化については、原則として自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
平成26年度		0	<ul style="list-style-type: none"> 一(業務達成基準を採用した業務は無い) 一(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	3,915,752,052	<ul style="list-style-type: none"> ○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、複数年契約等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。(注:運営費交付金の収益化については、原則として自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	合 計	6,412,171,302	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
エニバーカコミュニケーション研究所空気調和設備等の改修工事	42,607,080	0	42,607,080	0	
計	42,607,080	0	42,607,080	0	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
字幕番組、解説番組等制作促進助成金交付業務	362,681,895	0	0	0	0	収益計上
手話翻訳映像提供促進助成金交付業務	10,318,600	0	0	0	0	
通信・放送身体障害者利用円滑化事業関連情報提供業務	2,527,200	0	0	0	0	
チャレンジド向け通信・放送役務提供・開発推進助成金交付業務	56,215,540	0	0	0	0	
先導的創造科学技術開発補助金	500,000	0	0	0	0	
計	432,243,235	0	0	0	0	432,243,235

(3) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
高度電気通信施設整備促進基金	747,023	0	284,299	462,724	利子助成
計	747,023	0	284,299	462,724	

11. 役員及び職員への給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,656) 118,275	- -	- -	- -
職員	(3,287,704) 4,116,817	- -	- 351,679	- -
合計	(3,292,360) 4,235,092	- -	- 351,679	- -

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における()は非常勤役員、職員における()は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、国立研究開発法人情報通信研究機構役員報酬規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※ 職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員(長時間)給与規程、有期雇用職員(短時間)給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

12. セグメント情報

	第13～16条業務	第17条業務	第18条業務	第19条業務	第20・25・26条業務	第21～24条業務	計	法人共通	合計
事業費用	6,085,130,309	3,460,750,168	2,461,418,670	4,095,911,198	16,862,999,867	8,053,782,652	41,019,992,864	2,919,995,349	43,939,988,213
業務費	6,085,130,309	3,460,365,173	2,461,418,670	4,090,870,299	16,862,259,721	8,053,782,652	41,013,826,824	853,300,442	41,867,127,266
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	2,064,734,082	2,064,734,082
財務費用	0	384,995	0	5,040,899	740,146	0	6,166,040	0	6,166,040
雑損	0	0	0	0	0	0	0	1,960,825	1,960,825
事業収益	6,189,961,504	3,469,769,705	2,520,515,872	4,209,315,753	17,216,549,046	7,897,005,155	41,503,117,035	2,631,554,992	44,134,672,027
運営費交付金収益	3,358,483,921	2,737,433,371	1,743,686,763	2,215,711,207	5,379,225,387	7,143,631,036	22,578,171,685	2,114,566,376	24,692,738,061
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	1,714,697,903	706,969,494	558,138,459	937,799,956	1,200,019,999	319,104,601	5,436,730,412	199,872,137	5,636,602,549
資産見返補助金等戻入	0	622,124	0	189,768	2,189,700	19,950	3,021,542	0	3,021,542
資産見返寄付金戻入	3,954,503	2,521,944	34,257,062	39,540,400	27,999,946	0	108,273,855	214,650	108,488,505
高度電気通信施設整備基金運用収入	0	0	0	0	0	284,299	284,299	0	284,299
受託収入	1,111,965,793	18,864,984	172,623,952	1,012,357,746	10,595,613,869	2,222,034	12,913,648,378	18,057,806	12,931,706,184
補助金等収益	0	0	0	500,000	0	431,743,235	432,243,235	0	432,243,235
寄附金収益	859,384	2,070,866	11,809,636	2,216,676	11,500,145	0	28,456,707	1,501,241	29,957,948
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	24,124,756	24,124,756
雑益	0	1,286,922	0	1,000,000	0	0	2,286,922	273,218,026	275,504,948
事業損益	104,831,195	9,019,537	59,097,202	113,404,555	353,549,179	△156,777,497	483,124,171	△288,440,357	194,683,814
総資産	38,801,205,537	11,675,938,006	16,555,378,039	19,397,766,426	31,624,987,480	4,916,280,164	122,971,555,632	21,610,448,304	144,582,003,936
流動資産	805,855,733	2,081,222	48,102,423	959,597,347	10,142,264,567	441,245,724	12,399,147,016	16,213,350,571	28,612,497,587
固定資産	37,995,349,804	11,673,856,784	16,507,275,616	18,438,169,079	21,482,722,913	4,475,034,440	110,572,408,636	5,397,097,733	115,969,506,369
有形固定資産	36,130,059,731	11,175,229,241	16,271,701,627	18,321,415,527	20,780,178,313	3,464,607,310	106,143,191,749	5,205,914,047	111,349,105,796
建物	5,515,921,256	2,124,143,517	5,263,341,035	5,513,521,478	5,142,397,203	1,192,931,341	24,752,255,830	1,776,070,918	26,528,326,748
構築物	1,352,086,102	1,529,659,835	430,479,296	1,678,783,005	198,339,687	108,563,229	5,297,911,154	171,182,800	5,469,093,954
機械装置	21,563,389	10,034,215	16,917,033	22,449,176	10,289,196	5,853,788	87,106,797	9,353,814	96,460,611
車両運搬具	1,411,900	1,264,884	1,353,896	6,072,664	39,731	21,672	10,164,747	36,119	10,200,866
工具器具備品	20,663,618,915	3,287,755,327	3,493,853,981	2,281,828,658	11,874,889,487	219,404,402	41,821,350,770	19,548,935	41,840,899,705
土地	8,575,458,169	4,205,721,463	6,488,526,486	8,430,261,860	3,552,693,609	1,937,832,878	33,190,494,465	3,229,721,461	36,420,215,926
建設仮勘定	0	16,650,000	577,229,900	388,498,086	1,529,400	0	983,907,986	0	983,907,986
無形固定資産	1,861,341,960	494,158,743	235,573,989	116,753,552	702,057,494	1,009,841,277	4,419,727,015	108,128,228	4,527,855,243
投資その他の資産	3,948,113	4,468,800	0	0	487,106	585,853	9,489,872	83,055,458	92,545,330
損益外減価償却相対当額	8,573,400,982	1,375,440,160	1,143,851,111	651,011,827	3,625,937,087	1,239,009	15,370,880,156	970,418,763	16,341,298,919
損益外減損損失相対当額	75,777,739	8,449,877	0	848,490	0	997,768	86,073,874	132,055	86,205,929
損益外除売却差額相対当額	2,006,580	912,082	1,550,540	2,188,997	1,003,290	547,249	8,208,738	912,082	9,120,820
引当外貸与見積額	4,274,263	1,205,674	2,816,831	4,857,291	7,345,195	5,068,453	25,567,707	379,353	379,383
引当外退職給付増加見積額	△125,621,264	△36,348,000	△46,725,945	△121,063,522	△21,943,887	△157,905,475	△509,608,093	△82,255,648	△591,863,741
前中期目標期間積立金を財源とする事業費用	2,730,358	1,560,290	4,440,606	22,281,197	1,901,247	152,318	33,066,016	10,582,919	43,648,935

1. 事業の種類別の区分方法は、内部管理上採用している区分によります。

2. 各区分の主な事業の内容

- (1) 第13～16条業務 …… ネットワーク基礎技術に関する研究開発
- (2) 第17条業務 …… エンバーカルコミュニケーション基礎技術に関する研究開発
- (3) 第18条業務 …… 未来ICT基礎技術に関する研究開発
- (4) 第19条業務 …… 電磁波センシング基礎技術に関する研究開発
- (5) 第20・25・26条業務 …… テストベスト研究開発の推進及び統合データシステムに関する研究開発等
- (6) 第21～24条業務 …… 研究開発成果の社会還元に関する業務等

3. 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、2,920,272,558円であり、その主な内容は、総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 総資産のうち法人共通の項目に含めた全社資産の金額は、21,610,448,304円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

13. 主な資産・負債の内容

(1) 資産の部

① 現金及び預金

種別	金額	(単位:円)
当座預金	969,521,052	
普通預金	12,715,156,909	
定期預金	1,790,000,000	
計	15,474,677,961	

③ 未収入金

相手先別内訳

相手先	金額	(単位:円)
総務省大臣官房	2,974,258,823	
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	319,974,487	
国立大学法人大阪大学	12,067,516	
一般財団法人日本特許情報機構	5,972,970	
(株)日立国際電気	5,441,634	
その他	97,609,069	
計	3,415,324,499	

(2) 負債の部

① 未払金

相手先別内訳

相手先	金額	(単位:円)
日本電信電話(株)	678,278,204	
国立大学法人東京大学	541,275,737	
三菱電機(株)	517,044,869	
NTTコミュニケーションズ(株)	407,435,674	
(株)ジェヒコ	372,930,000	
その他	6,460,941,090	
計	8,977,905,574	

③ 資産見返運営費交付金

区分	金額	(単位:円)
運営費交付金で購入した償却資産	12,460,501,070	
計	12,460,501,070	

② 前渡金

相手先別内訳

相手先	金額	(単位:円)
三菱電機(株)	8,436,872,444	
日本電気(株)	273,568,000	
HIREC(株)	161,558,250	
エール・ビ・ピー・アイ・サイエンス・アンド・テクノロジー	23,047,874	
計	8,895,046,568	

② 前受金

相手先別内訳

相手先	金額	(単位:円)
内閣府大臣官房	8,937,723,000	
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	232,696,692	
国立研究開発法人科学技術振興機構	73,313,375	
国立研究開発法人海洋研究開発機構	7,567,129	
帯人(株)	5,000,000	
その他	11,126,322	
計	9,267,426,518	

平成 26 事業年度

決算報告書

(一 般 勘 定)

(独立行政法人通則法第38条第2項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成26年 4月 1日

(第14期) 至 平成27年 3月31日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

平成26事業年度 決算報告書

一般勘定

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	28,071	28,071	0	
先導的創造科学技術開発費補助金	0	1	1	
施設整備費補助金	60	43	△ 17	
情報通信利用促進支援事業費補助金	460	432	△ 28	
事業収入	0	0	0	
受託収入	5,598	12,932	7,334	受託収入増
その他の収入	302	308	6	
計	34,490	41,785	7,295	
支出				
事業費	26,844	27,811	967	
研究業務関係経費	26,383	27,363	980	
通信・放送事業支援業務関係経費	460	448	△ 13	
施設整備費	1,880	881	△ 998	次年度繰越
受託経費	5,598	12,932	7,334	受託収入増
一般管理費	1,989	1,954	△ 35	
計	36,310	43,578	7,268	

※1 百万円未満四捨五入

平成 26 事業年度

財務諸表

(基盤技術研究促進勘定)

(独立行政法人通則法第 38 条第 1 項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成 26 年 4 月 1 日
(第14期) 至 平成 27 年 3 月 31 日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

貸借対照表

(平成27年3月31日)

基盤技術研究促進勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		345,066,646	
前払費用		75,600	
未収収益		1,122,840	
流動資産合計			346,265,086
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	997,500		
減価償却累計額	△ 977,550	19,950	
有形固定資産合計		19,950	
2 投資その他の資産			
投資有価証券		1,591,545,802	
破産更生債権等	12,987,806		
貸倒引当金	△ 12,987,806	0	
投資その他の資産合計		1,591,545,802	
固定資産合計			1,591,565,752
資産合計			1,937,830,838
負債の部			
I 流動負債			
未払金		48,180,036	
未払費用		79,203	
未払法人税等		39,102	
未払消費税等		1,475,688	
前受金		3,583,204	
預り金		49,617	
引当金			
賞与引当金	3,269,230	3,269,230	
流動負債合計			56,676,080
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	28,480	28,480	
固定負債合計			28,480
負債合計			56,704,560
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		59,271,000,000	
資本金合計			59,271,000,000
II 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 57,389,873,722	
(うち当期総利益)		(233,387)	
繰越欠損金合計			△ 57,389,873,722
純資産合計			1,881,126,278
負債純資産合計			1,937,830,838

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

基盤技術研究促進勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
研究業務費 * 1		10,209,437	
民間基盤技術研究促進業務費			
人件費 * 2	36,172,335		
減価償却費	19,950		
その他の業務費 * 3	8,871,646	45,063,931	
一般管理費			
人件費 * 4	9,057,029		
その他の一般管理費 * 5	5,067,407	14,124,436	
雑損		1,460	
経常費用合計			69,399,264
経常収益			
事業収入			
研究支援事業収入	10,209,437		
基盤技術研究促進事業収入	27,896,462	38,105,899	
財務収益			
受取利息	172,303		
有価証券利息	31,393,551	31,565,854	
経常収益合計			69,671,753
経常利益			272,489
税引前当期純利益			272,489
法人税、住民税及び事業税		39,102	39,102
当期純利益			233,387
当期総利益			233,387

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

基盤技術研究促進勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 45,437,032
その他の業務支出	△ 24,747,562
業務収入	40,196,462
小計	△ 29,988,132
利息の受取額	30,151,928
法人税等の支払額	△ 39,482
業務活動によるキャッシュ・フロー	124,314
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 228,454,198
定期預金の払戻による収入	229,867,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,413,551
III 資金増加額	1,537,865
IV 資金期首残高	115,074,583
V 資金期末残高	116,612,448

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

基盤技術研究促進勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 研究業務費 民間基盤技術研究促進業務費 一般管理費 雑損 法人税等	10,209,437 45,063,931 14,124,436 1,460 39,102	69,438,366	
(2) (控除) 自己収入等 研究支援業務収入 基盤技術研究促進事業収入 財務収益 業務費用合計	△ 10,209,437 △ 27,896,462 △ 31,565,854	△ 69,671,753	△ 233,387
II 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	234,120,450		234,120,450
III (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 39,102
IV 行政サービス実施コスト			233,847,961

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 3年～4年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 損益計算書

* 1. 研究業務費のうち主要な費目及び金額

旅費交通費	10,011,277 円
支払保険料	198,160 円

* 2. 民間基盤技術研究促進業務費 人件費の内訳

給与	29,457,705 円
共済掛金	3,793,457 円
法定福利費	342,067 円
その他の人件費	2,579,106 円

* 3. その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	8,272,254 円
旅費交通費	477,022 円

* 4. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	658,346 円
給与	6,701,068 円
共済掛金	925,179 円
法定福利費	68,959 円
その他の人件費	703,477 円
* 5. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
作業請負・委託料	3,142,047 円
雑費	1,611,591 円
通信運搬費	116,544 円

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	345,066,646 円
定期預金	△ 228,454,198 円
資金期末残高	<u>116,612,448 円</u>

Ⅳ. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	345,066,646 円	345,066,646 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	1,591,545,802 円	1,762,070,000 円	170,524,198 円
(3) 未払金	48,180,036 円	48,180,036 円	0 円

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「Ⅴ. 有価証券」に記載しております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,491,545,802 円	1,656,600,000 円	165,054,198 円
	社債	100,000,000 円	105,470,000 円	5,470,000 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	0 円	0 円	0 円
	社債	0 円	0 円	0 円
合 計		1,591,545,802 円	1,762,070,000 円	170,524,198 円

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	0 円	0 円	1,500,000,000 円	0 円
社債	0 円	100,000,000 円	0 円	0 円
合 計	0 円	100,000,000 円	1,500,000,000 円	0 円

VI. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

VII. 重要な後発事象

当該事項はありません。

損失の処理に関する書類（案）

基盤技術研究促進勘定

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期未処理損失			57,389,873,722
当期総利益		233,387	
前期繰越欠損金	57,390,107,109		
II 次期繰越欠損金			57,389,873,722

平成 26 事業年度

財務諸表附属明細書

(基盤技術研究促進勘定)

国立研究開発法人 情報通信研究機構

(基盤技術研究促進勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細
(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)								
工具器具備品	997,500	0	0	997,500	977,550	19,950	19,950	
計	997,500	0	0	997,500	977,550	19,950	19,950	
有形固定資産 合 計	997,500	0	0	997,500	977,550	19,950	19,950	
投資その他の 資 産								
投資有価証券	1,590,132,251	1,413,551	0	1,591,545,802	-	-	1,591,545,802 (注1)	
破産更生債権等	12,987,806			12,987,806	-	-	12,987,806	
計	1,603,120,057	1,413,551	0	1,604,533,608	-	-	1,604,533,608	

(注1) 当期増加額は、償却原価法(定額法)による金利調整差額の償却額であります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上 額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券					
利付国債(20年)第50回	1,472,550,000	1,500,000,000	1,491,545,802	0	
関西国際空港株式会社債第20回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
計	1,572,550,000	1,600,000,000	1,591,545,802	0	
貸借対照表 計上額合計			1,591,545,802		

3. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,513,142	3,269,230	2,513,142	0	3,269,230	
計	2,513,142	3,269,230	2,513,142	0	3,269,230	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額	
破産更生債権等	12,987,806	0	12,987,806	0	12,987,806 (注)
計	12,987,806	0	12,987,806	0	12,987,806

(注) 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	15,127	13,353	0	28,480	
退職一時金に係る債務	15,127	13,353		28,480	
退職給付引当金	15,127	13,353	0	28,480	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	59,271,000,000	0	0	59,271,000,000	
政府出資金	59,271,000,000	0	0	59,271,000,000	
計	59,271,000,000	0	0	59,271,000,000	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(48) 731	-	-	13
職員	- 44,436	-	-	-
合計	(48) 45,168	-	-	13

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における（ ）は非常勤役員、職員における（ ）は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、国立研究開発法人情報通信研究機構役員報酬規程及び国立研究開発法人単位附属明細書に記載しております。

※ 職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員（長時間）給与規程、有期雇用職員（短時間）給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

8. 主な資産・負債の内容

(1) 資産の部 現金及び預金

種別	金額
普通預金	116,612,448
定期預金	228,454,198
計	345,066,646

平成 26 事業年度

決算報告書

(基盤技術研究促進勘定)

(独立行政法人通則法第 38 条第 2 項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成 26 年 4 月 1 日
(第14期) 至 平成 27 年 3 月 31 日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

平成26事業年度 決算報告書

基盤技術研究促進勘定

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
事業収入	69	38	△ 31	(注)
その他収入	32	32	0	
計	100	70	△ 31	
支出				
事業費	64	55	△ 9	
研究業務関係経費	16	10	△ 5	
民間基盤技術研究促進業務関係経費	48	45	△ 3	
一般管理費	15	14	△ 1	
計	79	69	△ 9	

※1 百万円未満四捨五入

(注) 基盤技術研究促進事業収入の減によるものであります。

平成 26 事業年度

財務諸表

(債務保証勘定)

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成26年 4月 1日
(第14期) 至 平成27年 3月31日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

貸借対照表

(平成27年3月31日)

債務保証勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	1,812,427,758	
有価証券	1,844,687,116	
未収収益	11,969,252	
流動資産合計		3,669,084,126
II 固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,482,540,178	
投資その他の資産合計	2,482,540,178	
固定資産合計		2,482,540,178
資産合計		6,151,624,304
負債の部		
I 流動負債		
未払金	12,057,098	
未払費用	225,446	
未払法人税等	5,358	
引当金		
賞与引当金	450,176	450,176
流動負債合計		12,738,078
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金	3,912	3,912
固定負債合計		3,912
負債合計		12,741,990
純資産の部		
I 資本金		
日本政策投資銀行出資金	2,800,000,000	
民間出資金	433,500,000	
資本金合計		3,233,500,000
II 資本剰余金		
民間出えん金	2,386,650,000	
資本剰余金合計		2,386,650,000
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	222,508,000	
積立金	245,546,995	
当期未処分利益	50,677,319	
(うち当期総利益)	(50,677,319)	
利益剰余金合計		518,732,314
純資産合計		6,138,882,314
負債純資産合計		6,151,624,304

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

債務保証勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
通信・放送事業支援業務費			
人件費 * 1	10,504,548		
地域通信・放送開発利子補給金	8,217,710		
その他の業務費 * 2	2,035,465	20,757,723	
一般管理費			
人件費 * 3	1,240,677		
その他の一般管理費 * 4	492,160	1,732,837	
経常費用合計			22,490,560
経常収益			
事業収入			
信用基金運用収入	64,972,893	64,972,893	
雑益			
雑益	1,698,744	1,698,744	
経常収益合計			66,671,637
経常利益			44,181,077
臨時利益			
保証債務損失引当金戻入益		6,501,600	6,501,600
税引前当期純利益			50,682,677
法人税、住民税及び事業税		5,358	5,358
当期純利益			50,677,319
当期総利益			50,677,319

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

債務保証勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 10,630,273
その他の業務支出	△ 12,013,011
信用基金運用収入	66,831,856
その他の業務収入	1,698,744
小計	45,887,316
法人税等の支払額	△ 5,434
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,881,882
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,617,166,126
定期預金の払戻による収入	483,482,334
有価証券の償還・売却による収入	1,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,683,792
III 資金減少額	△ 87,801,910
IV 資金期首残高	139,251,967
V 資金期末残高	51,450,057

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

債務保証勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 通信・放送事業支援業務費 一般管理費 法人税等	20,757,723 1,732,837 5,358	22,495,918	
(2) (控除) 自己収入等 信用基金運用収入 雑益 臨時利益 業務費用合計	△ 64,972,893 △ 1,698,744 △ 6,501,600	△ 73,173,237	△ 50,677,319
II (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 5,358
III 行政サービス実施コスト			△ 50,682,677

(債務保証勘定)

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 損益計算書

* 1. 通信・放送事業支援業務費 人件費の内訳

給与	8,852,412 円
共済掛金	504,148 円
法定福利費	792,378 円
その他の人件費	355,610 円

* 2. その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	1,291,817 円
旅費交通費	132,012 円
雑費	611,636 円

* 3. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	90,182 円
給与	917,927 円
共済掛金	126,581 円
法定福利費	9,591 円
その他の人件費	96,396 円

* 4. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

作業請負・委託料	430,546 円
雑費	18,625 円
通信運搬費	15,967 円

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,812,427,758 円
定期預金	△ 1,760,977,701 円
資金期末残高	<u>51,450,057 円</u>

Ⅳ. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,812,427,758 円	1,812,427,758 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	4,327,227,294 円	4,442,302,010 円	115,074,716 円

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「Ⅴ. 有価証券」に記載しております。

Ⅴ. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	3,327,343,781 円	3,435,752,010 円	108,408,229 円
	社債	699,979,717 円	706,670,000 円	6,690,283 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	299,903,796 円	299,880,000 円	△ 23,796 円
	社債	0 円	0 円	0 円
合 計		4,327,227,294 円	4,442,302,010 円	115,074,716 円

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	1,345,000,000 円	694,150,000 円	1,595,000,000 円	0 円
社債	500,000,000 円	200,000,000 円	0 円	0 円
合 計	1,845,000,000 円	894,150,000 円	1,595,000,000 円	0 円

VI. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

VII. 重要な後発事象

当該事項はありません。

利益の処分に関する書類（案）

債務保証勘定

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	50,677,319	50,677,319
II 利益処分額 積立金	50,677,319	50,677,319

平成 26 事業年度

財務諸表附属明細書

(債務保証勘定)

国立研究開発法人 情報通信研究機構

(債務保証勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(注87 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び[第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理]による損益外減価償却相当額(含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額		
投資有価証券	4,325,609,888	1,617,406	1,844,687,116	2,482,540,178	-	-	2,482,540,178	(注1)
長期性預金	286,000,000		286,000,000	0	-	-	0	(注2)
計	4,611,609,888	1,617,406	2,130,687,116	2,482,540,178	-	-	2,482,540,178	

(注1) 当期増加額は、償却原価法(定額法)による金利調整差額の償却額であります。

(注1) 当期減少額は、一年基準により投資有価証券を有価証券に振替えたものであります。

(注2) 当期減少額は、一年基準により長期性預金を現金及び預金に振替えたものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
大阪府公募公債第18回	199,852,000	200,000,000	199,932,598	0	
大阪府公募公債第19回	99,942,000	100,000,000	99,971,198	0	
政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券第5回	44,903,250	45,000,000	44,991,194	0	
日本高速道路保有・債務返済機構債券第3回	199,494,000	200,000,000	199,962,937	0	
利付商工債(3年)第157号	199,940,000	200,000,000	199,981,791	0	
利付商工債(3年)第158号	599,574,000	600,000,000	599,850,550	0	
東北電力株式会社社債第375回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
九州電力株式会社社債第331回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
中部電力株式会社社債第407回	99,800,000	100,000,000	99,996,848	0	
計	1,843,505,250	1,845,000,000	1,844,687,116	0	
貸借対照表計上額合計			1,844,687,116		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
利付国債(10年)第305回	35,013,618	35,150,000	35,083,841	0	
利付国債(10年)第311回	112,677,950	113,000,000	112,798,087	0	
千葉県公債平成19年度第1回ア号	99,788,000	100,000,000	99,954,334	0	
兵庫県公債第1回	99,950,000	100,000,000	99,969,040	0	
愛知県公債平成21年度第10回	78,482,550	79,000,000	78,762,616	0	
北九州市公債平成21年度第2回	29,960,400	30,000,000	29,981,246	0	
大阪府公債第341回	498,461,980	500,000,000	499,167,168	0	
大阪府公債第342回	180,533,080	182,000,000	181,193,254	0	
大阪府公債第343回	193,068,000	200,000,000	195,972,800	0	
大阪府公債第344回	599,726,000	600,000,000	599,832,406	0	
政府保証公営企業債券第862回	49,542,500	50,000,000	49,951,108	0	
政府保証公営企業債券第884回	99,803,000	100,000,000	99,931,991	0	
政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券第89回	199,910,000	200,000,000	199,959,418	0	
株式会社セブン&アイ・ホールディングス第5回無担保社債	99,950,000	100,000,000	99,982,869	0	
東京電力株式会社債第540回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
計	2,476,867,078	2,489,150,000	2,482,540,178	0	
貸借対照表計上額合計			2,482,540,178		

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	342,183	450,176	342,183	0	450,176	
保証債務損失引当金	6,501,600	0	0	6,501,600	0	(注)
計	6,843,783	450,176	342,183	6,501,600	450,176	

(注)当期減少額は、保証債務残高の繰上げ弁済に伴う引当金の減少であります。

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,082	1,830	0	3,912	
退職一時金に係る債務	2,082	1,830	0	3,912	
退職給付引当金	2,082	1,830	0	3,912	

5. 保証債務の明細

(単位:件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
通信・放送開発法 債務保証	1	72,000,000	0	0	1	72,000,000	0	0
合計	1	72,000,000	0	0	1	72,000,000	0	0

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
民間出資金	433,500,000	0	0	433,500,000	
計	3,233,500,000	0	0	3,233,500,000	
民間出えん金	2,386,650,000	0	0	2,386,650,000	
計	2,386,650,000	0	0	2,386,650,000	

7. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	222,508,000	0	0	222,508,000	
通則法第44条1項積立金	103,358,570	142,188,425	0	245,546,995	増加:前期利益処分

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(7) 100	- -	- 2	- -
職員	(5,709) 5,927	- -	- -	- -
合計	(5,716) 6,028	- -	- 2	- -

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における（ ）は非常勤役員、職員における（ ）は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、国立研究開発法人情報通信研究機構役員報酬規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※ 職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員（長時間）給与規程、有期雇用職員（短時間）給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

9. 主な資産・負債の内容

(1) 資産の部 現金及び預金

(単位：円)

種別	金額
普通預金	51,450,057
定期預金	1,760,977,701
計	1,812,427,758

平成 26 事業年度

決算報告書

(債務保証勘定)

(独立行政法人通則法第 38 条第 2 項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成 26 年 4 月 1 日
(第14期) 至 平成 27 年 3 月 31 日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

平成26事業年度 決算報告書

債務保証勘定

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
事業収入	67	65	△ 2	
計	67	65	△ 2	
支出				
事業費	33	21	△ 12	
通信・放送事業支援業務関係経費	33	21	△ 12	
一般管理費	2	2	0	
計	34	22	△ 12	

※1 百万円未満四捨五入

平成 26 事業年度

財務諸表

(出資勘定)

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成26年 4月 1日
(第14期) 至 平成27年 3月31日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

貸借対照表

(平成27年3月31日)

出資勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		8,788,007	
未収収益		879,041	
流動資産合計			9,667,048
II 固定資産			
投資その他の資産			
投資有価証券		149,671,979	
関係会社株式		380,728,347	
投資その他の資産合計		530,400,326	
固定資産合計			530,400,326
資産合計			540,067,374
負債の部			
I 流動負債			
未払金		441,577	
未払費用		701	
未払法人税等		380	
引当金			
賞与引当金	30,954	30,954	
流動負債合計			473,612
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	276	276	
固定負債合計			276
負債合計			473,888
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		3,350,971,078	
資本金合計			3,350,971,078
II 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 2,811,377,592	
(うち当期総利益)		(1,542,616)	
繰越欠損金合計			△ 2,811,377,592
純資産合計			539,593,486
負債純資産合計			540,067,374

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

出資勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
通信・放送事業支援業務費			
人件費 * 1	326,937		
その他の業務費 * 2	131,095	458,032	
一般管理費			
人件費 * 3	88,080		
その他の一般管理費 * 4	34,848	122,928	
経常費用合計			580,960
経常収益			
財務収益			
有価証券利息	2,123,956	2,123,956	
経常収益合計			2,123,956
経常利益			1,542,996
税引前当期純利益			1,542,996
法人税、住民税及び事業税		380	380
当期純利益			1,542,616
当期総利益			1,542,616

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

出資勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 356,678
その他の業務支出	△ 167,447
小計	△ 524,125
利息の受取額	2,070,000
法人税等の支払額	△ 380
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,545,495
II 資金増加額	1,545,495
III 資金期首残高	7,242,512
IV 資金期末残高	8,788,007

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

出資勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 通信・放送事業支援業務費 一般管理費 法人税等 (2) (控除) 自己収入等 財務収益 業務費用合計	458,032 122,928 380	581,340	△ 1,542,616
II 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	△ 2,123,956 13,236,335	△ 2,123,956	13,236,335
III (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 380
IV 行政サービス実施コスト			11,693,339

(出資勘定)

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

退職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 損益計算書

* 1. 通信・放送事業支援業務費 人件費の内訳

給与	265,538 円
共済掛金	34,370 円
法定福利費	2,783 円
その他の人件費	24,246 円

* 2. その他の業務費のうち主要な費目及び金額

旅費交通費	131,095 円
-------	-----------

* 3. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	6,404 円
給与	65,170 円
共済掛金	8,986 円
法定福利費	682 円
その他の人件費	6,838 円

* 4. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	30,542 円
雑費	1,322 円
通信運搬費	1,123 円

Ⅲ. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	380,728,347 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	615,344,250 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	26,977,691 円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,788,007 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>8,788,007 円</u>

Ⅴ. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)を参照ください。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	8,788,007 円	8,788,007 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	149,671,979 円	160,185,000 円	10,513,021 円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「Ⅵ. 有価証券」に記載しております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 380,728,347円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしてございません。

VI. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	149,671,979 円	160,185,000 円	10,513,021 円
	社債	0 円	0 円	0 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	0 円	0 円	0 円
	社債	0 円	0 円	0 円
合 計		149,671,979 円	160,185,000 円	10,513,021 円

2. 時価評価されていない有価証券

(1) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	0 円	0 円	150,000,000 円	0 円
社債	0 円	0 円	0 円	0 円
合 計	0 円	0 円	150,000,000 円	0 円

VII. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

当該事項はありません。

損失の処理に関する書類（案）

出資勘定

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			2,811,377,592
当期総利益		1,542,616	
前期繰越欠損金	2,812,920,208		
II 次期繰越欠損金			2,811,377,592

平成 26 事業年度

財務諸表附属明細書

(出資勘定)

国立研究開発法人 情報通信研究機構

(出資勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び(第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理)による増益外減価償却相当額(含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額		
投資その他の資産	149,618,023	53,956	0	149,671,979	-	-	149,671,979	
関係会社株式	380,728,347	0	0	380,728,347	-	-	380,728,347	
計	530,346,370	53,956	0	530,400,326	-	-	530,400,326	

2. 有価証券の明細

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	149,460,000	150,000,000	149,671,979	0	
大阪府公債第349回 計	149,460,000	150,000,000	149,671,979	0	
関係会社 株	89,036,398	191,080,570	89,036,398	0	
(株)北陸メディアセンター	291,691,949	424,263,680	291,691,949	0	
(株)デジタルスキップステーション 計	380,728,347	615,344,250	380,728,347	0	
貸借対照表 計上額合計			530,400,326		

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	23,497	30,954	23,497	0	30,954	
計	23,497	30,954	23,497	0	30,954	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	146	130	0	276	
退職一時金に係る債務	146	130	0	276	
退職給付引当金	146	130	0	276	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	3,350,971,078	0	0	3,350,971,078	
政府出資金	3,350,971,078	0	0	3,350,971,078	
計					

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0)	-	-	-
	7	-	0	-
職員	-	-	-	-
	407	-	-	-
合計	(0)	-	-	-
	414	-	0	-

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における()は非常勤役員、職員における()は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※ 職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員(長時間)給与規程、有期雇用職員(短時間)給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

7. 主な資産・負債の内容

(1) 資産の部 現金及び預金

(単位:円)

種 別	金 額
普通預金	8,788,007
定期預金	0
計	8,788,007

平成 26 事業年度

決算報告書

(出資勘定)

(独立行政法人通則法第38条第2項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成26年 4月 1日
(第14期) 至 平成27年 3月31日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

平成26事業年度 決算報告書

出資勘定

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
その他収入	2	2	0	
計	2	2	0	
支出				
事業費	0	0	0	
通信・放送事業支援業務関係経費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	1	1	0	

※1 百万円未満四捨五入

平成26事業年度 監事監査報告書

平成27年6月15日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

監事 仲矢 徹 

監事 土井美和子 
(非常勤)

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人情報通信研究機構（以下「研究機構」という。）の平成26事業年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の業務、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書並びに事業報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめましたので、以下のとおり報告します。

Ⅰ 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査要綱に準拠し、平成26事業年度の監事監査方針に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁文書を閲覧し、業務及び財産の状況等を調査しました。

また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」

という。)を検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項について「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月企業会計審議会）等に準拠して整備、運用している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法により、研究機構の平成26事業年度に係る業務、財務諸表等及び事業報告書の監査を行いました。

なお、平成27年4月1日に監事に就任した仲矢徹は、在任監事から説明を聴くとともに、同年3月31日に退任した前任者からも説明を聴き、引き継いだ書類を参照しつつ、以上の方法により、監査を行いました。

II 監査の結果

1 研究機構の業務が、法令等に従い適正に実施されていたかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されていたかどうかについての意見

研究機構の業務は、法令等に従いおおむね適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されていたものと認められます。

2 研究機構の内部統制システムの整備及び運用についての意見

内部統制システムの整備及び運用について、指摘すべき重大な事項は認められませんでした。

なお、今後、調達合理化にも留意して、内部統制システムのさらなる充実を図ることが重要であると考えます。

3 研究機構の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

役員の職務の遂行に関する、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められませんでした。

4 財務諸表等についての意見

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認められます。

財務諸表等（利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。）は、研究機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認められます。

利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認められます。

決算報告書は、研究機構の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認められます。

5 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令に従い、研究機構の状況を正しく示しているものと認められます。

III 過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

1 法人の長の報酬水準の妥当性及び職員の給与水準の状況

理事長の報酬水準の妥当性及び職員の給与水準の状況について、指摘すべき点は認められませんでした。

2 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況

競争性のない随意契約は 44 件ありましたが、いずれも相当の理由が認められました。

契約の適正化に向けた取組みとして、地方拠点での職員との意見交換、仕様書の事前確認調整などが新たに行われたことが認められました。

平成 25 年 12 月 24 日の閣議決定で求められた「随意契約によることができる事由の会計規定等における明確化」については、平成 26 年 10 月 1 日付総務省行政管理局長通知の内容に基づき、契約監視委員会の議を経て、平成 27 年 3 月 30 日に契約事務細則を改正して実施したことが認められました。

3 保有資産の見直し

保有の必要性について、平成 26 事業年度末の時点で見直すべき資産は認められませんでした。

既に国庫へ現物納付することとなっている与那国海洋レーダ施設については、平成 27 年夏頃の納付を目途に手続きが進められていることが認められました。

以上

独立監査人の監査報告書

平成27年6月8日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

理事長 坂内正夫 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

白山真一



指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

鈴木浩



<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人情報通信研究機構（旧法人名 独立行政法人情報通信研究機構）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第14期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定、基盤技術研究促進勘定、債務保証勘定及び出資勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人情報通信研究機構（旧法人名 独立行政法人情報通信研究機構）の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人情報通信研究機構（旧法人名 独立行政法人情報通信研究機構）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第14期事業年度の各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、国立研究開発法人情報通信研究機構（旧法人名 独立行政法人情報通信研究機構）の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人情報通信研究機構（旧法人名 独立行政法人情報通信研究機構）の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上